

東アジア共同体評議会

「政策本会議」第18回会合

---

東アジア地域統合に向けた  
日本の経済戦略を考える

— 速 記 録 —



日本国際フォーラム「会議室」にて

2006年11月7日（火）

東アジア共同体評議会

## まえがき

この速記録は、2006年11月7日に開催された東アジア共同体評議会（CEAC）政策本会議第18回会合の議論を取りまとめたものである。当評議会の政策本会議は、初年度に9回、第2年度に6回、それぞれ会合を開催した。この第18回会合は、第3年度における3回目の会合となった。

第18回会合は、経済産業省が2006年4月、我が国の中長期的な対外経済政策の基本的方針を示す「グローバル経済戦略」を策定したことに鑑み、「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」とのテーマで開催された。報告者に豊田正和経済産業省通商政策局長を迎え、東アジア経済の現状、東アジア経済連携を巡る動き、ASEAN+3、ASEAN+6、WTO、APECにおけるFTA/EPAの位置づけなどについて、報告をいただくとともに、出席議員全員による意見交換を行なった。

この速記録は、当評議会政策本会議の活動の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2006年12月8日  
東アジア共同体評議会  
議長 伊藤 憲一

# 第18回政策本会議速記録

テーマ「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」

## 目次

1. 出席名簿	1
2. 会議概要	2
3. 速記録	6
(1) はじめに	6
(2) 基調報告 報告者：豊田正和（経済産業省通商政策局長）	6
(3) 意見交換	12
4. 席上配布資料	20

## 1. 出席者名簿

日 時：2006年11月7日（火）午後2時より午後4時まで

場 所：財団法人日本国際フォーラム会議室

テーマ：「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」

報告者：豊田正和経済産業省通商政策局長

出席者：25名（ 印発言者）【アイウエオ順】

- (1) 報告者 1名  
豊田 正和 経済産業省通商政策局長
- (2) 司会者 1名  
伊藤 憲一 東アジア共同体評議会議長
- (3) 顧問 1名  
荒木 浩 東京電力顧問
- (4) 副議長 6名  
＜常任副議長＞  
甲斐 紀武 日本国際フォーラム所長  
＜副議長＞  
黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長  
杉内 直敏 日本国際フォーラム参与  
畠山 襄 国際経済交流財団会長  
吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表取締役  
吉富 勝 経済産業研究所所長
- (5) シンクタンク議員代理 4名  
黒田 裕幸 日本エネルギー経済研究所総合企画グループマネージャー  
篠原 興 国際通貨研究所専務理事  
中島 朋義 環日本海経済研究所調査研究部研究主任  
西山 博文 農林漁業金融公庫調査室長
- (6) 有識者議員 11名  
秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長  
大江 志伸 読売新聞論説委員  
岡本由美子 同志社大学教授  
河東 哲夫 Japan-World Trends 代表  
五味 紀男 立教大学教授  
関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー  
近藤 正規 国際基督教大学準教授  
進藤 榮一 筑波大学名誉教授  
長岡 昇 朝日新聞社論説委員  
福島安紀子 国際交流基金特別研究員  
眞野 輝彦 聖学院大学特任教授
- (7) オブザーバー 1名  
高橋 大輔 経済産業省通商政策局国際経済課係長

## 2. 会議概要

### (1) 基調報告 報告者：豊田正和（経済産業省通商政策局長）

**豊田正和（経済産業省通商政策局長）** 5年ぶりに通商政策局に戻ったが、この5年間で東アジアにおける産業のランドスケープは変化した。当時ドーハでのWTO立ち上げに部長として関わっていたが、現在WTO交渉は中断し、かわりに東アジア共同体構想が高まっている。そこで、東アジア経済の概況、日本と東アジアの経済関係、東アジアを巡る経済連携の状況、東アジア統合に向けた動きの4つの視点から話をしたいと思う。

まず、ASEAN・日本・中国・韓国・インド・豪州・NZのASEAN+6の人口は約32億人、GDP総額は約10兆ドル、東アジアから日本への輸入額は日本の輸入総額の5割を超え、日本からの直接投資は日本の直接投資の6割を超えている。さらに、東アジアは、日本などの先進国が足を引っ張っているにも関わらず、近年の経済成長率は4%前後となっており、東アジアは世界最大のマーケットが世界最速で拡大している地域である。ASEAN+6の1人当たりGDPは約3000ドルでメルコスルと同程度で、EU、NAFTAと比べれば小さいが、現在の限界と発展可能性の高さの2つの側面を持っている。さらに、域内貿易比率はAPECが結成された1989年の45%から2003年には57%と急速に高まっている。

さらに、日本の対東アジア貿易額が対世界貿易額に占める比率は、1994年の約37%から2004年には約46%に増加した。対中国貿易額の比率が6.5%から16.5%に増加したのが、対東アジア貿易額の比率増加の実態だが、一方で、対米国貿易額比率と対NAFTA貿易額比率はそれぞれ約9%減少し、全体としてバランスが取れているといえる。日本の対東アジア直接投資をみると、中国が最大相手国となっているが、ASEANへの投資合計は中国の約2倍あり、比較的まんべんなく投資が行われているといえる。東アジアでの相互依存関係は深化しており、1999年から2004年までのシェアの推移をみると、日本からEUへの直接投資は14%減、輸出は2%減、輸入は1%減となっており、NAFTAへの直接投資と輸出はそれぞれ9%減、輸入は8%減となっている一方で、東アジアへの直接投資は33%増、輸出は12%増、輸入は6%増となっている。

また、東アジアを巡る経済連携については、近年WTOが軽視されているが、WTOとFTAの違いを再確認する必要がある。WTOは世界全体に適用する国際ルールを作るだけでなく、そのルールを社会的圧力による紛争処理によって担保するという役割を担っており、FTAによってWTOを代替することはできない。よって、両者を同時に進めていくことが重要である。なお、149ヶ国が参加するWTOの交渉スタイルの限界が明らかになってきたのが近年の傾向である。FTAは国境措置としての関税の削減・撤廃とサービスへの外資規制の撤廃が中心だが、日本が中心になって進めているEPAは、投資規制を最大限なくし、知的財産制度の普及を明確にし、部分的に競争政策の調和をしていることを特徴としている。また、支援措置付きの協定であるという点も特徴である。EPAには3つの意義がある。第1は、WTOを補完し、自由貿易を進展させ、経済的利益をもたらすことである。第2は、日本が有利な国際関係を構築することを助けることである。第3は、外圧によって日本および外国の構造改革を推進するという点である。

経済連携が目指す内容の中で目新しいのは、円滑なモノの移動という面での制度を超えた協力を行なうということである。さらに、今後重要性が増してくる分野として、エネルギー・セキュリティーの向上が挙げられる。エネルギー省と食糧省ができると思う。

欧米のFTAをみてみると、米国は15件、EUは35件となっているが、GATTとGATTSを合わせてであり、国の数で言うと米国は8ヶ国、EUは域内を除くと15~16ヶ国である。一方、日本は1~2年の間に計18ヶ国との交渉が終わる予定で、日本が急速にEPAを推進していることが分かる。

ASEAN と日中韓印豪 NZ の経済連携交渉が来年中に終わることになっているが、ここでは ASEAN との交渉を終わらせないと不利になるという力学が働くことで、各国が EPA 交渉を急速に進めているからである。さらに、2010～2011 年に EPA 締結の効果がでて、2015～2016 年頃までには段階的削減が終わるスケジュールになっている。日本の経済連携をみると、シンガポールとの EPA 交渉がすでに終了し、12 月にシン・インド首相が来日した際に交渉開始の合意が結ばれる予定であり、タイとの締結は政治状況の変化によって延期されたがすでに合意はできており、韓国との交渉は中断していたが安部首相の訪韓によって交渉が再開した。ASEAN 全体との交渉は来年春に終了する。ブルネイとの交渉は首脳会談までには合意ができる予定で、ベトナムとは首相の来日時に合意ができています。豪州とは来年の首相会談で合意されると思う。スイスとは近く勉強が終わり、南アフリカに関しては現在勉強中である。日中韓の投資協定については、温家宝首相が首脳会談で交渉開始に合意した。農業の問題がない GCC（湾岸協力会議）との交渉もすでに始まっている。2005 年に EPA を締結したメキシコとの貿易は拡大しており、チリとは大筋合意している。

日本とシンガポールの経済連携の効果をみると、輸出額が 14.6% 伸び、輸入は 17.9% 伸びている。この数字は、この間の我が国の輸出額増加と輸入額増加の平均を下回っているが、模範を示すという意義がある。また、関税が撤廃された品目別にみると、ビールやプラスチックの貿易額が急速に伸びていることから、経済連携は効果があることが分かる。メキシコとの経済連携の効果をみると、2004 年から 2005 年までに、日本からメキシコへの輸出額は 45% 増加し、メキシコから日本への輸入額は 22% 増加した。なお、経済連携をグローバルな視点から捉えた場合は別問題だということを述べておきたい。

ASEAN との経済連携交渉を来年春までに終了させる理由は、日本が遅れをとると、日本企業が不利な状況に陥る危険性があるからである。また、日本はバイで交渉を進めてきたが、液晶テレビのように、AFTA のルールでは ASEAN 域内で付加価値 40% という基準を満たせないため、ASEAN 原産地証明を得られず不利になる品目があり、これを救済するため日 ASEAN 包括的経済連携を締結する必要がある。

東アジア統合に向けた動きとしては、第 1 に、今年の 8 月に二階前経済産業相が日 ASEAN 経済大臣会合で提案した「東アジア EPA 構想」が挙げられる。これは、ASEAN が周辺 6 カ国との経済連携を面で広げようという提案である。この会合では合意を得られたが、ASEAN + 3 会合では中韓が慎重な対応を示し、それを ASEAN が押し切って、“take note”になった。その後、ASEAN + 6 の経済大臣昼食会では中韓もおおむね賛同した。中韓は、豪州やインドとの EPA は簡単ではないと考えているようである。12 月開催の東アジア・サミットで、ASEAN + 6 の勉強会の開始について合意を得たいと考えている。構想の 2 つ目は、東アジア版 OECD と呼ばれる「東アジア・ASEAN 経済研究センター」(ERIA) 設立である。ASEAN は 1 人当たり GDP が 1,600 ドルだが、域内国の格差は 100 倍近く、格差を縮小せずに EPA を拡大すれば不安定になる危険性が認知されているため、ERIA は、貧困、中小企業、キャパシティー・ビルディングなど域内の問題を分析し、政策提言していく役割を担っていく。来年春の設立を目指している。

APEC と東アジア (ASEAN + 6) の関係については、APEC のうち米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、ロシアの 6 カ国が「東アジア」に入っていない。米国は、東アジア構想への反応として、APEC の評価を高めることに強い関心を持っている。これは、東アジア構想の建設的な副作用である。結果として、APEC では、参加できる国だけで拘束的な合意を進めていくパスファインダが米国から提案され、また、日本からはピアレビューと事務局強化を結び付けてレビューを客観的に行なおうという提案されている。さらに、米国は、APEC / FTA をサミット・ベースで提案してくると予想される。

WTO 交渉については、ドーハ・ラウンドが 2006 年 7 月に中断したが、2006 年 12 月の香港閣僚宣言で交渉最終目標を設定したほか、来年 6 月に切れる一括法案を延長させるために、交渉を続けていく予定である。WTO 交渉には、農業の市場アクセス、農業国内支持、非農産品市場アクセスという 3 つの主要課題がある

が、米国と EU は交渉進展の必要性を理解していると考えている。

まとめると、日本の EPA 交渉はアジアに焦点を当てており、東アジアは線から面へと拡大しており、日本はアジアの発展に貢献して、ともに発展することを目標にしている。また、米国は東アジアがひとつにまとめれば、APEC の統合も進むと期待している。さらに、今年の 10 月初めに、ヨーロッパ・コミッションが EPA にシフトするために人事のリシャッフルをし、日本との交渉には消極的である一方で、中国との交渉には積極的である。また、米韓の EPA 締結ができると私は考えており、アジア・太平洋の EPA が急速に進むと予想される。一方で、世界ワイドでの自由貿易が進むと同時に、WTO 交渉も進めていく必要がある。

## (2) 意見交換

**吉田春樹** FTA の WTO における位置付けを確認して欲しい。豪州、NZ、米国などの農業大国と FTA 締結は可能なのか。また、日本は、これら農業大国と穀物・畜産分野で競争できるのか。

**豊田正和** FTA は GATT 第 24 条による例外措置であり、サブスタンスラリー・オールにおける関税撤廃が前提となっているが、計量的な定義が明確ではないし、定義について議論する動きもない。WTO による自由化は大きな壁にぶち当たっており、WTO における FTA の位置づけは、このようなダイナミックな動きの中で考えていくしかない。個人的には、WTO 交渉が進まずに EPA だけが進めば、ASEAN、NAFTA、EU 諸国以外の国が置いていかれる可能性があり、危険だと考えている。WTO の次のラウンドでは、意思決定方式の見直しを含めて、交渉の構造改革が必要である。それなしでは、FTA とは何かについての答えは見出せない。豪州との農業交渉については、有税農業貿易品目のシェアは約 15% であり、日本国内の定義である 10% にするのは 5% 分をゼロにしないとイケない。NZ との交渉はさらに難しい。農水省は、豪州、NZ との交渉立ち上げには慎重だが、努力はしている。農水省には 2 回の首脳会談で努力を完成するように期待している。ドーハ・ラウンドは例外がないが、EPA は例外を許している。よって、EPA 交渉の場合は、その例外の大きさがどこまでいくなかが焦点となる。ドーハ・ラウンドで日本だけが反対しているのは、上限関税の部分で厳しい立場である。上限品目数に関しては、乗り越えられると思う。FTA 交渉よりドーハ・ラウンドの方が厳しいのである。米国も、ドーハ・ラウンドで苦しい立場に立っており、妥協を得られると期待している。

**五味紀男** ASEAN + 6 で東アジアがまとまることに対する米国のポジションはどうか。建設業、製薬業など内需型規制型産業構造はどのように変化するのか。

**豊田正和** 米国は、ASEAN + 3、+ 6 に対してハッピーではないが、反対はしていない。米国は、これに反対するよりは APEC を強化する方がいいと考えているようである。規制業種に対する EPA の構造改革効果に関しては、製薬業への影響を通してソーシャル・セキュリティーに大きな影響を与えるが、別個対応するしかない。米国も EPA によって日本の社会保障制度が持つ矛盾を解決できるとは考えていない。建設業に関しては、貿易は自由化されており、外国企業の日本への進出や日本企業の海外進出が進んでいないのは産業構造上の問題である。

**関 志雄** 中国は FTA と EPA 交渉の対象になっていないが、中国の優先順位が低いのはなぜか。ポゴール宣言では、2010 年には先進国間の貿易自由化、2020 年には途上国を含めた貿易自由化が約束されたはずだが、どうなっているのか。

**豊田正和** 中国とは農業分野における競争力の問題があるので、日本は中国との FTA / EPA 交渉に躊躇している。しかし、米中韓 EU 間の FTA / EPA 交渉が進めば、日中の FTA / EPA 締結も可能になると思う。

ボゴール宣言は、政治的目標として貿易自由化を掲げただけであり、それが FTA を意味しているのかは議論されなかった。個人的な意見では、ボゴール宣言を FTA / EPA に置き換える環境が熟してきたと考えている。

**進藤榮一** 開城（ケソン）産製品の問題を含めて、FTA 交渉に際して、米韓はどのように妥協すると思うか。米国の共和党と民主党の東アジア経済連携に対するポジションの違いはあるのか。お菓子や牛肉など競争力のついてきた分野に関する現状と展望をお聞きしたい。ERIA と外務省が計画しているネットワーク・センターが合併する可能性はあるのか。

**豊田正和** 米韓の FTA 交渉では、米国側は製薬と農業の一部で妥協し、韓国側は開城（ケソン）産製品問題で妥協するだろう。米国で民主党が勝利しても、「なんとかなる」と思う。また、米韓の FTA だけでなく、意味のある EPA と WTO 交渉も進めると思う。一括法案がなくなれば、APEC ワイド EPA も含めて米国は当事者能力を失うので、民主党も反対はしないだろう。しかし、政治的アクシデントはありえる。松岡新農水相は農業を輸出産業にするために、FTA の国内産業への影響を乗り越えて、各国の輸出規制を撤廃するために行動すると言っている。ERIA と外務省構想の違いは、後者はネットワーク構想であり、統計整備が中心であり、また APEC ワイドである一方、ERIA は東アジア中心の組織だということである。両者は補完関係にある。

**長岡 昇** FTA / EPA 交渉のスピード化と日本の農業政策が定まらないということのギャップについての考えを教えてください。

**豊田正和** 個人的な意見では、日本は農業分野での交渉でリードはできないが、まとまるときには足を引っ張らないという立場を取ると思う。WTO / FTA 交渉で、日本が農業につきるという立場を取ることが問題で、実際、日本のコンテンツ産業は 13 兆円で農業は 6 兆円である。

**福島安紀子** CEPIA（東アジア EPA）を発表したときに、ASEAN + 1、+ 3、+ 6 での反応の違いにはどういう意味があるのか。ASEAN + 3 の「東アジア FTA に関する研究報告」は、CEPIA の研究とつながりがあるのか。

**豊田正和** ASEAN にとっては、ASEAN + 1 が前提で、ASEAN + 3 と + 6 はその延長である。ASEAN は、ASEAN + 3 と + 6 を同じテーブルのうえで比較検討できるのはいいと思っている。唯一 ASEAN + 3 がとまってしまったのは、ASEAN の判断で ASEAN + 1 が終わっていないからで、同じテーブルに乗せておきましょうということだった。中国と韓国の躊躇の理由は経緯論と思われる。中国と韓国には、ASEAN + 3 の「東アジア FTA に関する研究報告」をずっと主張し、3、4 年前に研究をスタートさせて、やっとそれが終わろうとしているという経緯があり、ASEAN + 6 が別のテーブルに乗ってくることに對するとまどいがある。これに関しては、中国政府内でも議論が分かれている。

**畠山 襄** APEC / EPA に対する経産省全体としての立場を教えてください。

**豊田正和** 経産省の立場は、APEC / EPA を一つの目標としておくのはいいよね、というものである。

**大江志伸** 濟州島で行なわれた米韓の FTA 交渉は交渉決裂の危機にあるようだが、どう思うか。韓国が開城（ケソン）産製品で米国に妥協するとは思えないが、どう思うか。

**豊田正和** 現韓国政権は開城（ケソン）産製品問題の解決を強く望んでいるが、私はその解決案が韓国議会を通るのか心配している。

### 3 . 速記録

#### テーマ「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」

##### ( 1 ) はじめに

**伊藤憲一** それでは、経済産業省の豊田正和通商政策局長、お忙しい中、お時間を割いて私ども東アジア共同体評議会の政策本会議のためにお越しいただきました。今日はどうもありがとうございました。よろしくお願ひいたします。「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」というテーマでございますが、経済産業省がイニシアチブをとって4月ころから動き出している「グローバル経済戦略」ということで、我々も非常に関心を持っていただいておりますが、本日は直接豊田局長からその話を伺えるということで大変期待して集まっておる次第でございます。

それでは、冒頭小一時間くらいお話いただいて、その後、懇談形式でいろいろ質問などさせていただければありがたいと思っています。よろしくお願ひいたします。

##### ( 2 ) 基調報告 報告者：豊田正和 ( 経済産業省通商政策局長 )

**豊田正和** 経済産業省の豊田でございます。よろしくお願ひいたします。本日は、お招きをいただきましてありがとうございます。5年ほど産業関係を見ておりまして、本年7月から今のポストに就いておりますが、5年間でランドスケープがものすごく変わっておりまして、EPA交渉が進み東アジア構想なるものがどんどん進んでいる状況となっております。

私は5年前にWTOドーハラウンドの立ち上げに、WTO担当の部長として参加しておりましたけれども、立ち上がって5年間してみたら、WTO自身は中断をしております、東アジア共同体の話が随分進んでいたということでございます。お手元に資料を用意させていただいております。全体は、7つぐらいに整理されておりますが、まず東アジアについての概況を、現時点において整理をさせていただいております。それから、東アジアをめぐるいろいろな動き、経済連携絡みの話、その後東アジア構想についてお話をさせていただき、その次にこのAPECとの関係、WTOとの関係などもお話をさせていただいて、最後にまとめをさせていただくということでございます。従って、東アジアの話ではありますが、より広い視点から見たお話をさせていただきます。

まず最近のデータを整理いたしました。スライド2でございますが、マクロ比較ということで、ASEAN 10カ国と日本、中国、韓国の+3、そして、インド、豪州、ニュージーランドを含む+6の数字、この中で興味深いのは人口で、ASEANだけだと5.5億ですが、16カ国にしますと32億になり、これは世界の約半分でございます。そしてGDPですが、これも16カ国で見ると約10兆ドル、世界の2割強を占めるということです。さらに、これら16カ国からの対日本輸出額は5割を超える。そして最後に、これら16カ国に対する日本からの直接投資は6割を超えています。このように細かく見てみるといろんなことが見えてきて、なかなかおもしろいです。

スライド3、これは成長スピードが整理されております。東アジアは地域としては非常に高スピードで成長しております。まさに世界最大のマーケットが世界最速のスピードで成長しているということになります。

スライド4、これはリージョンというのを少しまとめた形で見たものです。ASEAN+6、欧州連合

(EU)、NAFTA、MERCOSURという形で5つ並んでおりますが、明らかに人口という面においてはASEAN+6は最大の規模になるわけですが、名目GDPでもそう遜色はなく、成長スピードを考えると、この地域はそう遠からぬうちに最大のGDP規模にもなると。ただ最も大きな特徴は平均の1人当たりGDPが極めて低いということです。ASEAN+6で見ても3000米ドル、ASEANだけで見るとその半分になってしまいます。MERCOSURと同じくらいということですが、EU、NAFTAと比べれば、比ぶべくもないということなわけです。これはある意味では、この地域の現時点における限界を語るとともに将来への発展の可能性の大きさも示します。なかなか楽しみのある地域だと言えるのではないかと思います。

スライド5では、3つの地域を選んで域内貿易比率を整理しています。これで見ると、東アジアなるものが急速に域内貿易比率を高めているということがわかります。APECができたのが、1989年、その当時は域内貿易比率が45%だったのが、2003年時点で57%と、相当急速に域内貿易比率を高めていると言えると思います。こうやって見るとNAFTAは域内貿易比率のピークを過ぎ、EUというものは上がったたり下がったりしているというのが実態です。そういう状況下にあるという現状、傾向を見ていただいたわけです。

スライド6以降ですが、日本と東アジアの経済関係、まず東アジアと日本の貿易を1994年と2004年の約10年間の進展ぶりを見ていただくと、日本の全世界に対する東アジア向け貿易高の割合は1994年に約37%だったものが、2004年は約46%と10%ポイント近く増えています。94年において中国6.9%、そして2004年の中国が16.5%です。従って10%上がったと言ってもとりあえずは中国が増えたというのが実態ですが、日本の対世界貿易額に占める割合の半分近くを東アジアが占めるようになってきています。この結果減っているのは、例えばアメリカで、約7%のマイナス。このこと自身が日米貿易摩擦を減らしているひとつの原因かもしれませんが、全体のバランスが大変よくなってきています。

スライド8では、日本から東アジアへの直接投資の割合ですが、直接投資全体では約17%に対して製造業では約27%と製造業の比率が高くなっています。ここでも明らかなのは、中国への投資が大きいということです。ただ累積で見るとASEANへの投資額には及んでいないということが言えます。これは直接投資全体、製造業とも同じように言えます。

スライド9では、相互依存関係の深化を整理しています。絶対値で見ればどこも増えていますが、シェアで見ると日本からEUへの直接投資、EUからの輸入、EUへの輸出がありますが、投資は約14%減、輸入は1%減、輸出も2%減ということです。NAFTA、アメリカとの関係ではもう少しシェアの落ち込みは大きく、投資では約9%減、NAFTAからの輸入は約9%減、NAFTAへの輸出も8%減っております。一方東アジアですが、輸入が約6%増、輸出も12%増、そして投資が30%以上増となっております。ここから最近のアジアへの投資の集中ということが言えると思います。

次に、スライド12の「東アジアを巡る経済連携の状況」を見ていただきたいと思います。WTOは世界全体に対して関税を削減、最恵国待遇を適用します。加えて重要なことは世界全体に通用する国際ルールをつくり、国際的圧力による紛争処理によって担保するという仕組みがあるわけです。FTAは締約国間のみで関税を削減・撤廃するのみならず、紛争処理もいわば国際仲裁というのをベースにしております。仲裁の限界も考えますと、WTOはFTAに代替することができないわけで、従って両方とも重要と言うこととなります。それぞれメリット、デメリットがありますので、両方うまく進めていかないといけないと言うことを、EPAが増えるときにこそ強調しておきたいと思います。

スライド13では、EPAとFTAの違いを確認させていただきます。FTAは基本的には関税の削減・撤廃、サービスへの外資規制の撤廃などです。一方日本が中心になって進めているEPAはそれらに加え投資規制を最大限なくすること、知的財産制度の普及を明確にしていること、部分的には競争政策の調和なども

しているということです。加えて日本の場合には各分野での協力という支援措置づくりの協定であるということが特徴的なわけです。WTOで現在議論がされなくなっている投資協定とか競争の部分が、実はここで、EPAの中ではしっかりと根づき始めているというふうに思います。

スライド14では、EPAの意義を整理しています。よく使っている言い方で、3つの意義があるという言い方をしています。自由貿易の進展ということでの経済的利益、WTOの補完が第1点。そして、第2点、日本にとっての有利な国際環境が形成されつつある、いわば東アジア共同体の構築と、線としてのEPAが面になってきているということだと思えます。そして、第3点、これも日本政府として強調しておりますが、我が国そして相手国における構造改革の推進ということです。国内改革を進めるにはどうしてもこの国でも外圧が必要なわけですが、建設的な外圧になっているというふうに整理をしています。

スライド15では、経済連携の目指す内容を整理しています。強調したい点としては、ある意味で古典的な意味でのFTAに近い部分ですが「モノ」、サービス、またどちらかという物流インフラ整備、通関の簡素化、電子化などももう少し制度を超えた協力面が相当出てきているということです。そして今後急速に重要性が増してくるのが、エネルギーセキュリティーの向上というような部分です。

スライド16では、「世界の主要な経済連携の動き」を例示的に書いています。WTOに通報された地域貿易協定累積件数を見ますと、2006年で211件あります。この211件のうち、米国の15件、EUが35件です。米国の15件はやっぱり多いのかというと、実はGATTとGATS、モノとサービスを1本ずつ数えていて、同じ国と結んでいるGATSとGATTを一つと数えると、米国は実は8カ国とぐっと減り、EUも21カ国に減ります。EUが結んでいる21カ国のうち、5カ国程度はEU内の国同士で、そうすると、EUが結んでいるのは15、6カ国ということになります。そして、少し飛んで頂いてスライド22では、「我が国の経済連携の推進状況」を記載しております。東アジアを中心に、既に4カ国と締結し、2カ国と大筋合意済みで、5カ国2地域と交渉中・交渉準備中、そして、3カ国2地域と検討中となっており、若干の重複はありますが、実は計18カ国との地域、国と少なくとも1、2年の間には交渉が進み、かつ交渉が終わる可能性ができています。米国の数字が8カ国ということからすると、今の日本がものすごいスピードでEPAを始めているというのがわかりいただけると思います。かつ米国の場合は、NAFTAを除くと、日本が交渉相手にしている国よりも小さい国が多く、日本の経済連携の動きというのは非常にユニークな形で進んでいると考えていただけると思います。これをどう評価するかというのはまた別の議論だろうと思います。

スライド18に戻っていただいて、ASEANを中心に経済連携の動きが進んでいるということをご覧頂きます。ASEANと日中韓は当然ですが、そのほかにインドと豪州、ニュージーランドとEPA、FTAが進んでおり、これは来年中に終わるというスピードになっています。日本とASEANとのEPAは来年の春には終わると思います。重要なのは、今年中に大筋合意を目指していますが、この6つの地域とのASEANの交渉が2007年中にすべて終わってしまう点です。これはおそらく終わらないと不利になるという別の力学が働いてみんな頑張るというふうに思います。

スライド19には、それらのタイムフレーム、スケジュールが線表で書かれておりますが、これを見ていただくと2007年中に大体、中国 - ASEAN、インド - ASEAN、日本 - ASEAN、韓国、豪州・ニュージーランド - ASEANが終わり、多くの場合が2010年、11年ぐらいに相当程度効果が出てきて2015、16年にはほとんどこのEPA交渉で得た段階的削減が終わるというタイムスケジュールです。そして、そのタイムスケジュールに関する限りは、インドや豪州、ニュージーランドも同じ船に乗っているということです。

そして、我が国はどうかというのがスライド21以降です。スライド21は基本方針をどうするのかということ。スライド22が、18本の経済連携が進んでいますということですが、インドはシン首相が12月に訪日する際に交渉が始まるのではないかと期待されています。シンガポール、マレーシア、フィリピンはもう終わっており、タイはサインをすところまで来ていたのですが、タイの政治事情からサインをまだ終えないでいる。韓国は2004年の11月から交渉中断となっておりますが、これも安倍総理の韓国訪問で雰囲気が大分変わってきておりますので、そう遠からず再開をしていくのではないかと期待しています。ASEAN全体は先ほど申し上げましたように、来年の春には終わり、インドネシアは今交渉中でございますが、11月末の首脳会談までの大筋合意を目指しています。ベトナムはこの間ベトナムの首相が訪日されたときに交渉開始の合意をしており、ブルネイも交渉は進んでいます。幸か不幸か農業の問題も深刻ではございませんので比較的スムーズに進んでいます。検討中の中では、豪州と交渉開始について検討が進んでいます。スイスが日本にとっては初めての欧州の先進国ですが、研究はもうすぐ終わります。南アフリカも研究中。日中韓は投資協定ですが、先般の温家宝首相と安倍総理の会談の際に、交渉に向けた動きが出てきたと理解されています。東アジアは議論が進展中、GCCとも既に交渉は始まっていて、これもあまり農業の問題はないだろうと思われています。メキシコとはもう締結しております。チリは9月に大筋合意しており、ほとんど文言調整を残すのみになっております。これは今年の2月に交渉を開始しておりますので、7カ月でここまで来まして、スピードが重要と言われてきた日本のEPA交渉ですが、そのスピードも大いに出てきているというわけです。

スライド23は現在の交渉を線状に示したものです。

スライド24ですが、ここから先はいくつかの経済連携協定の効果をご紹介します。スライド24が日本とシンガポールです。これがある意味で第1号の日本の経済連携でしたが、2002年と05年の数字を比較しますと、日本からシンガポールへの輸出額が14.6%伸び、シンガポールから日本への輸出が18%近く伸びています。ただ、これはものすごく誇れるわけではなく、この3年間を平均すると、日本の輸出額は26%伸び、日本の輸入額は35%伸びています。つまり平均を下回っておりますが、日本とシンガポールとの関係で言えば、貿易額を伸ばすこと自体に目標があったというよりは、いろんな意味で模範を示すために締結したわけで、非常に意義があります。ただ関税が撤廃された品目で見ると、シンガポールへのビール輸出は非常に伸びており、シンガポールが望んだプラスチック製品の関税撤廃により、日本へのプラスチック輸入が125%も伸びているということであり、関税を下げる又は撤廃すると貿易が拡大する可能性が高いということだと思います。シンガポールにしてみるとむしろ重要なのは投資であり、2002年と2005年、3年間で日本からの投資が400%伸びていると、そういう意味ではシンガポールとのEPAも、非常に効果が出ていると思います。

スライド25が、メキシコとの連携の効果です。2004年から2005年の日本からメキシコへの輸出額は45%伸びています。先ほど日本の輸出額が3年間で26%増と申し上げましたが、45%というのはそれを大きく上回るものであり、個別の品目で見ますと、自動車輸出額は大きく伸びており、非常に特殊なものですが、電源装置などは1年間で4倍近く増えている、そういう結果が出ています。メキシコから日本への輸入額も22%と非常に大きく伸びています。関税を下げれば効果があるのだということですが、そのことをグローバルな視点でどうとらえるかというのはまた別問題であろうかと思います。加えてメキシコに日本の新たな投資がどんどん進んでいます。

スライド27からになりますが、日 - ASEAN、これは実は春までに終えなくてはならない、遅れをとると「ASEANは、中国、韓国、インド、豪州・NZとの取組を進める。日本企業が不利な状況に陥る危険性」ということで、日本はハンディキャップを持ってしまう、そういう状況にきています。かつて、メ

キシコと日本のEPAがこのままだと日本の企業がメキシコから撤退せざるを得ないという状況に追い込まれたこともあって、スピード感を持って進められたわけですが、それと同様な状況が今アジアに起きているということです。

スライド28では日ASEAN経済連携協定の意義ですが、日本はバイでタイ、マレーシアなどと進めてきましたが、ASEAN全体とやらないとASEAN域内の原産地をとるための付加価値40%基準というのを満たせない品目があって、日本からタイに輸出しても、タイからマレーシアに輸出するときに、また関税がかかってしまう不利があります。中国や韓国はバイではなく、ASEAN全体と先に締結していますので、こういう問題が生じていないということです。

スライド29に薄型テレビの例を挙げました。薄型テレビはパネルの部分が付加価値70%でございますので、まさにこの問題が生じており、日本からタイにパネルを輸出し、タイで薄型テレビを組み立てたとしてもASEAN原産地がとれない。ASEAN原産地が取れないので、タイからマレーシアに輸出するときにまた関税がかかってしまう。一方、韓国はまさに薄型テレビで日本と競争しているわけですが、韓国がこの薄型テレビをタイにパネルを輸出して生産すると、ASEANの中は関税なしで流通をすることになります。こういう事態が少なからず出てきているということで、急がないといけない状況になっております。

スライド30以降は、東アジア構想について整理しています。まず、2つの構想がありますが、スライド31は07年にASEANと周辺の6カ国とのEPAが完成することを前提として、それを面として繋げたらどうかという提案をしています。

そのための1番目の構想がスライド32にあります、東アジアEPA構想ということです。これはまさにASEAN+6を面としてつなごう、それをEPAとして行おうということです。今年の8月に、二階前経済産業大臣が日ASEAN経済大臣会合で民間専門家の研究を提案し、日ASEAN経済大臣会合ではagree、ASEAN+3では、take noteとなりました。これは中国と韓国が慎重な対応をしたということです。今の段階では東アジアEPAについては、中国も韓国もまだ慎重姿勢を持っています。その一つの理由は、中国、韓国がまずASEAN+3をやろうと思っていること、経緯上の問題もあるかと思いますが、もう一つは、中国や韓国にとっては、豪州、インドとのEPAは簡単ではないと考えているように思います。我が国としては12月の東アジアサミットで「東アジアEPA」の研究を開始に合意できるよう理解を求めています。

スライド33のERIA (Economic Research Institute of Asia、東アジア・ASEAN経済研究センター)は、アジア版OECDと呼んでいます。これは何をするための機関でしょうか。ASEANの1人あたりGDPは平均すると約1600ドルですが、200ドルにも満たないミャンマーから25,000ドルのシンガポールまで100倍以上の差があります。単にEPAでボーダーメジャーを自由にするだけでは不安定になる可能性があります。ある程度その格差是正をしながら発展していかないと、安定的発展は必ずしも保証はされないという認識のもとに、投資、貿易のみならず中小企業、貧困対策、人材育成、キャパシティー・ビルディング、環境、エネルギーも含めた幅広いこの問題を、16カ国の研究者の方に集まっていただいて分析し政策提言をしていただくことを目指しています。そして、その実現に当たって日本はODAも駆使し、他の先進国も一緒になって協力していただくことを期待しています。この構想自身は必ずしも+6を前提にしていませんが、当然+6をサポートするもの、ただ、+1、+3に対しても役に立つものです。従って、中国も韓国も賛成していただいて、11月の初めに第1回の準備会合を行っています。12月の初めにもう一回行い、来年の春には設立をしようと考えています。

スライド35以降は、APECということでお話をいくつか申し上げますが、ASEAN+6とAPECの東アジ

アに入っていない国々を整理しています。APECにはカナダ、米国、メキシコ、チリのほかに、もう一つペルーがあり、そして、ロシアもいます。そういう意味で、ほかに少なくとも6カ国が東アジアに入っていないわけです。東アジア構想が出てきて、米国がAPECの強化ということに強い関心を持ってきています。東アジア構想の大変建設的な副作用だと私も喜んでおります。その結果としてスライド36にあります、APECの政策的課題としてパスファインダーの検討とかピアレビューの強化、事務局強化という話が出ております。パスファインダーというのは、APECすべての国、地域ではなくても、参加できる国、地域だけ拘束的な合意を作ろうという米国提案です。ピアレビューというのは、目標を作ってそれをみんなでレビューしてプレッシャーをかけるという古典的な、日本のアプローチです。事務局機能強化というのをつなぎ合わせて、レビュー自身をもう少ししっかり、客観的に行い、非拘束ではあるが、拘束的効果を見出そうというのが日本の提案です。それに先週末にいくつかの新聞に出ておりました米国提案というAPECワイドのFTAがあります。米国は、できれば今年から来年にかけてAPECワイドのFTAを研究したいということで、首脳会合で提案をする予定ではないかと思っております。APECに対して米国が急速に関心を高めているのは大変結構なことだと思っています。

スライド38以降は、WTOラウンドです。この線表は、ドーハララウンドが2001年に始まり、2006年の7月に中断をしたまま現在に至っているということを書いています。本日11月7日は米国中間選挙の日で、この結果を踏まえて、米国がどのような形で動いてくるかと、固唾をのんで見ているという状況です。11月の中旬にAPECの閣僚会合、首脳会合があり、そこでWTOの立ち上げについて、さらなる景気付けの宣言を行って来年の春までには何らかのパッケージを作る必要があります。来年の6月末で米国の包括交渉権限が切れ、その延長の問題もあるため、この中間選挙が終わって以降4カ月の間で、みんなで交渉を加速化するというのが見通しです。

スライド39は、今の主要な交渉分野が6つ整理されていますが、一番下の「開発」は主に途上国の関心事項です。そのほかは、日本にとっても非常に重要な交渉の項目ということですが。

スライド40から41に、交渉を困難にさせている、この三角形が解けると交渉が進むと言われる三角形があります。一番上、三角形の頂点が農業分野における関税の削減で、攻めているのが米国、守っているのが日本とEUです。左下が農業の国内補助金ですが、守っているのが米国で、攻めているのが米国以外。右下が鉱工業品の関税で、攻めているのが先進国、守っているのが途上国、この構図が来年の春と問わず、早く解消しないと、他の交渉が進まないという関係になっています。

最後にまとめをさせていただきます。現在日本が進めている貿易政策のフロントは4つあり、まずEPA、これはアジアに焦点が当たっていたものが、アジアとの交渉が終わってきますので、資源確保、多様な戦略目標に向かっていく。2つ目の東アジアについてはむしろ線から面になってきていて、最大のマーケットが最高速のスピードで成長するのを、日本としては安定的に発展するように支えながら、ともに発展を目指すということになるのだと思います。3つ目のAPECについては、それをより広い形でアジア太平洋ワイドに広げていく。様々な議論がありますが、米国に対しては、東アジアというのがAPECの中で最も取扱いの難しい地域であり、その東アジアが一つにまとめれば、APECレベルの統合も容易になるのではないかという見方もあり、米国もそれを期待していると理解しています。

今年の10月の初めにECが人事のリシャッフルを決定し、一般的にはEPAシフトしたと言われております。ECは今のところ中国やASEANとのEPAをやろうかという雰囲気になってきて、そこに人的リソースを向けようとしています。日本とはまだそういう雰囲気ではないようで、それはWTOへのインパクトがあまりにも大きいからだと考えられています。ただ、世の中はものすごいスピードで動いており、米韓FTAは、来年の春に合意できる可能性が非常に大きいと私は思っています。米韓FTAができると、韓国とア

アメリカがちょうどメキシコ状態になるという。つまり日韓も日米もやらないと日本企業が不利になるという状況が生まれるので、ここも力学が働いていくのではないかと考えられます。そうすると少なくともアジア太平洋においては、ものすごいスピードでEPAが進んでいき、WTOが動いている限りにおいては歓迎できると私は思っております。あと3、4カ月のWTOのウインドー・オブ・オポチュニティーを壊さない形で何とかしないといけないと思っています。そうすると、ある意味での自由貿易体制というのがもう一步前進するのではないかと思います。東アジアだけでも、APECだけでもまずい。WTOもしっかり動かしていかないといけないというふうに考えています。以上を申し上げて、私の説明を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

**伊藤憲一** どうもありがとうございました。(拍手) どんぴしゃりと1時間で、世界的、地域的な場で日本はどのような戦略でどのような市場開放などの動きをしているのかについて、お手元の資料を含めて非常に的確なお話をいただいたと思います。特に最新の状況について改めて、豊田局長の言葉から確認できたのは、私どもとして大きな収穫でございました。それでは、豊田局長にはなお1時間、4時までお時間をいただいておりますので、いつものようにこの後、懇談に移りたいと思いますので、ご発言ご希望の方はどうぞ名札を立てていただければと思いますが、まず吉田さん、トップバッターで。

### (3) 意見交換

**吉田春樹** 大変参考になるお話、ありがとうございました。今日実は局長のお話を非常に楽しみにして参りましたので、すみません、一番最初に質問させていただきます。全体よくわかりましたけれども、私かねがね疑問に思っておりますのは、FTA というのは一体何なんだと、これはGATT24条で認められている世界の自由貿易をつくっていくまさにWTOがやっていることの例外として、このFTAを締結した国では相互間に関税障壁を撤廃することと、その義務をきちっと守ることにおいてFTAを認めますよ。ただし若干の例外があって、これが、大分前は2、3%といわれていたのが、最近は何か10%ぐらいまでに拡大しているようですが、その辺の状況ですとか、それから私の理解はそれでも10年間というふうに思っておりますけれども、そういうことなのだろうかということですが。仮に私の考えを前提にしますと、それにもかかわらず例えば豪州ですとか、例えばニュージーランドですとか、APECが出てきますとこれはまさにアメリカそのものですが、そういう農業大国と、ほんとうにFTAが結べるのかという問題でありまして、このことと、それからドーハラウンドでやっている農業問題というのは、日本の立場で言いますと全く矛盾しているというか、片や農業大国とFTAを結ぼうと言いながら、片方でそれこそ真剣勝負でドーハラウンドで農業を守ろうとしている。これはどうも矛盾する話じゃないのと、こういうふうに思いますけれども。私の考えで言いますと、ほかの国とは、東アジアの中ではたとえタイであろうと韓国であろうと、完全に自由化してそれを一つのでこにして日本の農業をどんどん近代化すべきであるというふうに思っておりますけれども、アメリカですとか、オーストラリアっていうのは全然違う形態であって、ほんとうにそんなところと穀物について競争力を争うことができるのか。畜産物について競争力を争うことができるのかと。こんな気がしておりますので、ちょっとお教えいただければというふうに思います。

**豊田正和** 大変答えにくいご質問を最初にいただきました。FTAとは何かと言うと、有名な「実質的なすべて」のセクターにおける関税撤廃が前提になっているのですが、「実質的なすべて」の定量的な基準がなく、現実的に考えて10%くらいと考えています。関税撤廃の例外は日本の場合には10%近いものがあるというのは事実です。現実問題として、その定義についてきちんと議論をするという動きは、今

のところ出ていません。その一方、149カ国のWTOによる自由化というのは、今大きな壁にぶち当たっているという議論のほうがむしろ強くなってきていて、先ほど申し上げたECのEPAシフトというの、そういう動きの中で出てきていると思います。従って、WTOの中におけるFTAの位置づけは何かということについては、むしろそういうダイナミックな動きの中で答えていくしかないと思います。

2つ目のご質問の豪州、ニュージーランドとの農業大国とEPAができるのかというご質問も、大変難しいご質問です。率直に申し上げて、農水省も大変な努力をしております、豪州との場合には約15%が有税農業貿易シェアなので、5%以上の有税分をゼロにしないと、そのシェアを10%、つまり関税撤廃90%を超えられない。その問題があるがゆえに、農水省は率直に申し上げて豪州とのEPAの交渉立ち上げには慎重です。一方、ニュージーランドはもっと難しいと思います。ニュージーランドはおそらく有税農業品目でも30%近くあるのではないのでしょうか。だから、これは先ほどの豪州と比べてはるかに難しく、簡単ではありません。農水省はこれまでもメキシコ、マレーシア、タイやフィリピンを乗り越えてきていますので、非常に難しい問題ではありますが、不可能ではないだろうと私自身は期待しております。

ドーハラウンドの農業交渉との矛盾がないかということですが、EPAはやりにくい部分もたくさんありますが、農水省にとってEPAのほうがやりやすい部分もあります。それは、例外があるということですが、ドーハラウンドのほうは原則例外がないというのが主流です。米豪EPAでさえ、砂糖は例外ということからしますと、EPAというのは例外を許している仕組みになっています。従って、その例外の大きさがどこまで行くかということが、議論の余地がある部分ではあります。スライド41でドーハラウンドを見ていただくと、先ほどの三角形の右上に農業の関税削減について守り、攻めというのがありますが、日本が唯一1カ国でも反対せざるを得ないというポジションをとっているのが、上限関税の部分です。日本は反対、EUは100%の上限関税ならしょうがない、主要な途上国が集まったG20というのは、100%なら上限でもしょうがない。米国は75%とっており、日本だけがある意味で反対と言っているの、ここが非常に苦しいところです。

大体今のご質問にお答えできたと思いますが、実は米国自身もドーハラウンドの先ほどの補助金で非常に苦しい立場に立っているの、どこかで何らかの妥協は得られるのではないかと考えています。いずれにしろ終わらないと、WTOが壊れることはないけれども、やはり信頼が揺らぐ、進化が止まると言ったほうがいいかもしれません。そういうふうにして努力をしなきゃいけないと思っています。

**吉田春樹** 私としては、意見はいろいろあるんですが、それは別におきまして、ご説明は非常によくわかりました。ありがとうございました。

**伊藤憲一** じゃ、五味さん、どうぞ。

**五味紀男** はい。どうもありがとうございました。さっきちょっとぼやっと聞き逃した点が1点、スライド35のASEAN+3という今までの枠組みがASEAN+6ということで、これは、米国、豪州、ニュージーランドでございますか。

**豊田正和** 米国ではなくインドが入っています。

**五味紀男** インドですね。豪州、ニュージーランド、インドであると。そうするとこれは、昔のEAECのときアメリカが忌避したことにに関して、ASEAN3のときは、アジア危機のとき米国は何もせず、宮沢構想によるチェンマイイニシアテブで対処したので、米国は発言権をなくした。其の延長線で、今度はアジアが大きくまとまったときアメリカ側にも有利だよということをアメリカが受け入れる感じに今なっているという理解でよろしいわけですか。これが1点でございます。

それと、そのFTAの中で、今後のずっと経産省のお仕事が資源、市場、投資という3つの枠組みでお

やりになっている中で、非常に気になっておりますのが、私今教科書で『ものづくり白書』を学生に読ませているんですが、その中で建設業というのはものづくりではない、半製造業で道路交通省担当ございますね、これが入っていないのです。それからそれ以外にもほかの業界にもあったんですが、厚生省と共管になるというか製薬産業なんかはもちろん掲載されているんですが、まず日本の内需型規制型産業がどうやって変革するかという部分で気になります。今、農水省はそれなりに努力しておられる、大型化経営というような方向にかじも切りかえている中で、日本の産業構造が全体像で韓国、カナダ並みに非常にシンプルであるという従来からの批判がある中で、競争力の弱い産業を、ほんとうに世界に向けて競争力を持つようにしていくためにはどうしたらいいか、特に製薬なんかは厚生省の規制によって年間10%ずつ売り上げが下がっていく中で海外に出て行かざるを得ないわけです。その中で、結局今の医療行政も含めて日本はほとんど難しい手術は海外に出て行くような状況に今なっている。先ほど規制緩和あるいは構造改革が要するという一面をおっしゃったところも含めて、日本の交渉体制が各省共管レベルのものについて、中でどうやって交渉していくのかまたいけるかという点のコメントをいただきたいと思います。

**豊田正和** まず、米国のポジションですが、米国は東アジアの+6、おそらく+3も同じだと思いますが、ハッピーではない。でも、反対はしないということだと思います。それは反対をするよりはAPECを強化していくほうがいいだろうというふうに考えているからだと思います。日本はNAFTAができるときに、ちょっと心配ではありました。ただやってみるとマイナスももちろんですが、プラスのほうが大きかった。こういうことを米国には言っています。先ほど申し上げたAPECワイドでFTAを実現するときに、最も難しいアジアがまとまるということが重要ではないかということは、一定の理解を得られているというふうに思います。

もう一つ、規制業種に対するEPAの構造改革効果が十分かどうかということについては、今回のフィリピンとのEPAで看護師、介護士の方を受け入れるという形でのオープン化の努力はありました。製薬業界のいろんな、今おっしゃったような10%ずつ下がってってしまうというソーシャルセキュリティの大きな仕組みにインパクトを及ぼすことはとても無理というふうに思います。この問題はまた別の形で対応するしかない。米韓のEPAでも韓国の医療システムが非常に大きな議論になっていますが、米国もEPAによってこれを解決できるとは思っていないと思います。従って、米韓もその部分については手当てしないで終わるのではないかと考えています。建設のほうは、規制があって海外の企業が入ってこない、規制があって日本の企業が出て行っていけないわけではなく、むしろビジネスプラクティスの問題だと思います。

**五味紀男** むしろ日本の競争力が低いということです。

**豊田正和** 日本はほとんどみんなオープンにしている、そういう意味ではWTO上も開放していると思いますので、それが問題なのではなく、むしろ構造改革自身が産業として必要なのではないかとこのように思っています。

**伊藤憲一** どうもありがとうございました。それでは、関さん、どうぞ。

**関 志雄** 2つほど伺いたいと思いますが、今日本はいろんな国とFTAないしEPAの交渉を行っていますけれども、まだ中国は対象にはなっていないんですね。ただスライド21に提示されている、優先順位を考える上での3つの基準にあわせて考えれば、本来中国は優先順位がもっと高くてもいいのではないかと考えています。実際そうになっていないというのはなぜなのか、これから進展があると考えていいのかどうか、何がその妨げになっているのか。

2つ目は、APECに関することなんですが、本来10年ほど前にインドネシアのボゴールで既に2010

年には先進国間の自由化が完成し、2020年には途上国も含めてある意味ではひとつの環太平洋のFTAができるという約束は既にしていたんですね。なぜいまさらまたAPECを中心にFTAをつくるのかという話は私には理解できないのです。ボゴール宣言はどうなっているのか、実施する予定はなかったのかというところは確認したいと思います。

**豊田正和** 中国とのEPAは、まさにいろいろ議論がありますが、2種類の議論が躊躇させている感じがします。一つはやっぱり農業です。農業についての競争力の問題があると思います。もちろん、中国からの輸入シェアに占める農産品の大きさというのは大きくはないと思いますけれども、特定の産業に及ぼす圧倒的な影響力という意味で、非常に躊躇しているというのが一つ。もう一つは、これは人によって違うのですが、システムの違いが及ぼす問題点ということだと思います。私は個人的にはこのシステムの問題というのはボーダーメジャーといいますが、国境措置をなくすことを躊躇させる理由にはならないと思っております。必ずしも理解できないのですが、その議論があると思います。ただ、向こう何年間か日本と中国とのEPAやFTAができないのかということ、これもどういう道をたどってそこへ行くかというのを私はお答えすることはできませんが、中韓のEPAがそう遠くないうちにできると思います。そうすると、それがインパクトを及ぼし、次にEUと中国がということになるのではないかと思います。従って、先ほどの米韓の及ぼす日本への影響ということからすると、中韓のEPAが日本に及ぼす影響というのは当然気になってくるわけで、大きな変革がそう遠くないうちにあるのかなというふうに思っております。

ボゴール宣言のほうは、いわば政治的目標として94年に掲げたものであり、それがFTAを意味しているのかどうかというのは特に議論されていません。むしろボゴール宣言をEPAやFTAという形に置きかえることができる環境が熟しつつあるというふうに思っています。従って、米国にしてみれば、APECワイドでEPAというのはボゴール宣言とイコールではないと言うと思います。政治的宣言としての目標ではなく、現実に拘束力のあるものとしてテーブルに載せたいというふうに思っているわけで、そういう意味でまさにWTO上のFTAという、定義のはっきりとしたものとして考えていると思っていただいてもいいと思います。ただAPECワイドのEPAというのは世界貿易へのインパクトというのはすごいだろうなと思います。これができるとうちもEUもジョインしたいと言うと思います。EUとアジア太平洋がくっつくと一体何が起きるのかという議論だと思います。仮に149カ国の交渉が動かないということになると、逆にそちらから動かすという議論もあるわけで、そこまでできたらあと残っている国に対しては、MFNベースで全部ゼロにしたらどうかという議論もあると思います。そうすると、149カ国でやろうとしたことが、全然別の方向から実現できるかもしれないので、ある意味で世界的自由化を目指す一つの方法ではないかと個人的には思っております。

**伊藤憲一** じゃ、進藤さん、どうぞ。

**進藤榮一** 4つほど、質問させていただきます。まず、日韓のFTAについて。昨年の日韓フォーラムにも出たことですが、ケソン（開城）の原産地表記の問題です。ケソンでできる製品を韓国製品の原産地表記をするかしないかでもめていて、これが非常に大きな争点のひとつになっていると聞きました。同じことは米韓でも、ケソン原産地表記の問題が出ていると聞いています。このことはもう新聞にも小さく出ています。いったい来年、米韓でFTAが結ばれる可能性があるとするれば、この点がどういった形で妥協されるのか。これが第1点です。そして、日本はこの問題に対してどういったポジションをとろうとしていらっしゃるのかということです。

2点目は、今日まさに中間選挙があって、たぶん民主党が上下両院を制するかもしれない状況だと思うのですが、いったいアメリカ国内政治で民主党と共和党の間で日韓、米韓を軸にしたFTAに対するポ

ジションの違いをどう考えていくことができるのか。あるいは、全体的に東アジア経済連携協定構想に対する民主党と共和党の2年後の大統領選挙をにらんだポジションがどう出てくるのか、そのことをお伺いしたい。

3つ目は、農業問題です。日本農業が生き残りの道を輸出商品を軸にして食品産業共同体のようなものを農水省が出したわけですが、私がお聞きしたいのは、いったいお菓子とか牛肉のような日本国内でも比較的競争力がついてきた分野に関して、関税の現状と展望はどうなっているのかということです。この点を、経産省の立場からぜひお伺いしたいと思うんです。

**豊田正和** お菓子ですか。

**進藤榮一** お菓子。クッキーですね、非常にファンシーで質の高いものができているわけです。

最後の第4点目です。この東アジア・ASEAN 経済研究センター、すなわち経済省の研究センターとは、外務省が関与しているとされるネットワークセンターと明らかに違うと思うのですがいったい両者が合体する可能性はあるのかどうか、将来的な展望を経産省はどうお考えになっていらっしゃるのかということをお伺いしたいと思います。以上4点です。

**豊田正和** 開城の問題の状況は、最新時点の状況を理解しているわけではないので、正確にお答えできないのですが、おそらく米韓それぞれが妥協しなければならないものが最後に3つか4つ残っており、最後はバランスして終わるとのことだと思います。先ほど申し上げたメディカルの部分、アメリカが妥協し、農業についてはちょっとわかりませんが、米などいくつかの扱いについてはやはり米側が妥協するのかなと。開城はどちらかという韓国側が妥協するのではないかというのが私の推測です。最後にいくつか残った中でどうやってバランスをさせようとしているのかということだと思います。今週日米財界人会議があって、多くの米国財界人と話しましたが、米韓の交渉妥結には非常に楽観的な方が多いような気がしました。

今の話は中間選挙のインパクトということとも関連するのですが、中間選挙の結果が例の包括交渉権限にどう影響するのかというのが皆さんの、私どもも含めて関心の的なのですが、多くの方々の希望的観測を集約すると、何とかなるということだと思います。それは、民主党が勝ったからといって、民主党が保護貿易主義者だというふうにレッテルを張られたくないでしょうし、そのときにこの米韓というのが非常にいいきっかけになる。問題は米韓EPAだけオーケーなんていうふうになるとややこしいのですが、米韓EPA + 意味のあるEPAはオーケー、+ WTOもオーケーという形でnarrow pathを通ろうと米国政府はしているのではないかと思います。そのときに米韓EPAというのが非常にいいきっかけになるというふうに思っています。考えてみると、包括交渉権限がなくなると米国は先ほどのAPECワイドEPAも含めて当事者能力を失うということになります。それは、民主党であろうと耐えられないはずで、いろいろ考えてみるとそういう道はないのではないかと思います。ただ、政治的なアクシデントというのはありますから、そこをどう避けるかというのは少なくともUSTRの方々の考えることだという気がします。

農業としての輸出ですが、松岡新農水大臣は非常に明確に、農業を輸出産業にしたいということをおっしゃられて、私どもに対しても一緒に手伝ってくれということをおっしゃられます。現在3千億の輸出を1兆円にしたいということをおっしゃられます。お菓子については必ずしも知らないのですが、関税はものすごく高いということはないんじゃないでしょうか。むしろ、松岡大臣が非常に強調されておられるのは、例えば豪州など、牛肉についての検疫がものすごくきつくて、日本は全頭検査しているにもかかわらず、豪州に入れたいというのはおかしい。そういうことについて経産省も一緒になって問題提起をして欲しいということをおっしゃられます。また中国に対しても米の検疫で日本の米が中国に輸

出ができない。それについても経産省として応援してくれと言っておられますので、私ども勉強しようと思っています。ただ、非常に重要なことは、輸出をしようとして相手の国の問題点を見ると、いろんな対応の可能性があるということなのです。実はあちこちにある日本に対する輸出規制がそのままになっている、そこに手をつけると日本に逆のインパクトがあるということをご心配されていると思うのですが、松岡大臣はそれを乗り越えるポジションをとっておられます。

それから最後の、ERIA と外務省が進めているネットワーク構想ですけれども、私ども実は外務省が進めているものを、応援しています。いくつかの大きな違いがあり、まずこのネットワーク構想は基本的にはやはりネットワークなのです。何か新しい組織をつくるというものではなく、統計整備が中心で、APEC ワイドです。我々もそれは非常に重要だということで、私どもからも参加をして進めています。ERIA のほうは当然東アジアですし、むしろ統計がある意味では前提で、そういうものが整備されればありがたい。ERIA は、ASEAN が安定的に発展していく、あるいは中国やインドも含めてですが、途上国が安定的に発展していくための課題を整理して乗り越えるものですから、どちらかという補完関係にあるというふうに考えています。

**伊藤憲一** 残り 15 分で、5 人ご発言希望の方がおられますので、お一人一つずつに質問を絞っていただければと思います。それでは、長岡さん、福島さん、畠山さん、大江さん、岡本さんの順序で、どうぞ。

**長岡 昇** 今お話をお伺いして改めて WTO、FTA 交渉というのは要するに農業問題なんだと、基本的にですね。農業をどうするかを片づければ、一気に片がつくという印象を持ちました。

スライド 41 にある、その農業問題の中でも上限関税のところ非常に象徴的だと思います。上限関税が 100% なら各国とも受け入れようというときに、日本は 1 カ国になっても反対するという立場をとっている。これは通商交渉としてだけではなくて、外交としても非常に稚拙なまづい外交だと私は思うんです。要するに、FTA、EPA 交渉はどんどん加速がついているのに、国内農業をどうするかというコンセンサスづくりが進んでいないし、政策的にも農水省が迷走してぐちゃぐちゃなことになっている。それをどうにかするという政治的な決意がない限り、この交渉というのは、今おっしゃったようなバラ色な形では私は進まないのじゃないかと思うんです。その EPA、EPA 交渉の進展、スピード化と日本国内で農業政策が定まらないというギャップをどう考えられるのか。先ほどから非常に気を遣って農水省のことを話されていましたが、もっと腹の中はぐつぐつするものがあると思います。そのぐつぐつしたところを、ちょっとだけ教えていただければと思います。

**伊藤憲一** じゃ、次は福島さん、質問は一つだけに絞ってください。

**福島安紀子** ありがとうございます。局長の話をお伺いして、バランス・オブ・パワーからバランス・オブ・アイディアズの時代に入ったと言いつけている人たちがいることが思い浮かびましたけれども、その中で一つの質問はアイディアの一つの CEPEA について教えていただきたいと思います。CEPEA を発表されたときにおおむね賛同であったということでございましたけれど、+1、+3、+6 でそれぞれ若干反応が違ったように思いますので、それはどういう意味があるのかということとつなげて、その ASEAN + 3 の東アジア FTA に関する専門家研究の報告をどのように生かしていられるのか、引き続き検討というのは、生かすのではないのか、そこをちょっと教えていただければと思います。

**豊田正和** +3 についての専門家研究ということですか。

**福島安紀子** ASEAN + 3 による東アジア FTA に関する研究報告というのが出ておりますけれども、東アジア + 6 というか、CEPEA の研究とはどういうつながりを持つのか持たないのか、教えていただければ。

**伊藤憲一** つづけて、畠山さん、どうぞ。

**畠山 襄** APEC - FTA についての経済産業省の立場を伺いたいんですが。さっき局長は個人的には APEC - FTA 検討してもいいんじゃないかなと言っておられましたが、経済産業省全体としてはどうなっているんですかということをお伺いしたいです。その理由は、先月初めに USTR に行きましてスーザン・シュワップに会いました。ほかのアメリカ人なんかもいたんですが、そのスーザン・シュワップが開口一番「中国が ASEAN + 3 FTA を推進しているのよ。アメリカを除いてよ。日本の前の経済産業大臣が ASEAN + 6 FTA を推進しているのよ。これもアメリカを除いてよ」と、こう言ったわけです。それで、それに対する回答はやっぱり APEC - FTA を推進すると言ったほうがいいんじゃないかと思います。やや無責任に言えばさっきの話に関連するんですが、WTO は言ってみれば世界大の自由化、大きな自由化ですわな。それは当然よいことだとされている。それで FTA、特にバイの FTA というのは小さな自由化ですね、それも一応いいということになっている。APEC - FTA というのはその中間なんですよ。大がよくて小がよくて中がなぜいけないんだというそういう感じもしますので、APEC - FTA を推進するという立場をとっていただいたらどうでしょうか。

**伊藤憲一** では、大江さん、どうぞ。

**大江志伸** 進藤先生が質問された開城工業団地について、追加質問いたします。韓国の新聞を読む限り、米韓 FTA 交渉は、開城工業団地の製品を韓国産と認めるように韓国が米国に求めているわけですが、豊田局長がおっしゃるように簡単に決着がつく問題なのでしょうか。与党内部でも、対米 FTA を推進すべきか否かで二つに割れているようです。

**伊藤憲一** それじゃ、最後に岡本さん。

**岡本由美子** どうもいろいろありがとうございました。私の質問は非常に簡単で、すみません、先ほどちょっと聞き逃してしまったので、もう一度教えていただければと思いますが、今年 8 月 ASEAN + 6 という提案を日本政府がしたときに、中国、韓国の反応のことをちょっと先ほどおっしゃられていたと思うんですが、両国がどういうふうな考えを持っているのか、ちょっとそこをもう一度教えていただければと思います。

**伊藤憲一** それじゃ、豊田さん、残り 10 分ほどで申しわけございませんが。

**豊田正和** はい。農業については、日本国は、まとまるときに足を引っ張らないというポジションをとるのではないかということです。問題は農業に尽きるというふうにおっしゃったのですが、農業に尽きるような印象を与えていることが問題で、二階前大臣がよく言っておられたのですが、日本のコンテンツ産業は売上額 13 兆円、農業は 6 兆円という、そういうインパクトの話、WTO において農業だけというふうにしてしまうところに日本のポジションの難しさがあると思います。先ほど 6 つの分野があって 5 つが非常に重要ですということをおっしゃったのも、そういう意味です。

それから、福島さんの CEPEA の話ですが、+ 1 は、すべての前提ということで、日本も先ほど申し上げたように来年の春には何とか合意したいというふうに思っています。ASEAN にとってみると、+ 1 は前提で + 3 とか + 6 というのはその延長上にあり、まず + 1 が終わらないとだめですということを明確に言っています。その次に + 3 と + 6 の ASEAN のポジションというのは、いろんなアイデアが出てきてテーブルの上に乗っており、我々が比較検討できるのはいいことだというポジションだと思います。だから、+ 3 が彼らにとっていいとも言っていないし、+ 6 がいいと言ってもいません。両方とも歓迎すると言っているのです。今年 8 月の ASEAN + 3 で + 3 の検討が現状のまま止まってしまったのは、ASEAN の判断で + 1 が終わっていないからです。だから、同じテーブルの上に乗せておきましょうということです。中国と韓国が一番大きな躊躇の理由は経緯論ではないかと思っています。

中国と韓国がずっとこれを主張してきていて、昨年、民間レベルの研究をスタートしました。それで、ようやく終わろうとしているときに+6が別のテーブルに載ってくることに戸惑いだと思います。私どもは実態が、ASEANと6カ国のFTA/EPA交渉が終わるそのときに、何で3つと3つに分けるかという議論をしています。また、中国にとっても+6は利益があるのではないかと、インドを入れておいたほうがよいのではないかと議論もしています。実現可能性については先ほどどなたかのご質問もあったのですが、豪州とかニュージーランドが中国にとっても難しいと思っている。そこは、私どもとしては豪州も現実的で、むしろ一緒にやったほうが現実的な対応をとると思う、ということを行っています。中国の中でも役所によって反応が違います。

**福島安紀子**　　そうですか。

**豊田正和**　　中国の中でも随分議論をされていると思います。私どもはやっぱり日中がぶつかっていることは望ましくなく、一番いいアジアの発展の仕方というのを日中と一緒に考えよう、ということをお願いしています。ドライバーズシートにいるのはASEANだというのは、日中双方ともわかった上の議論です。

それから、APECワイド、EPAの個人的意見でない経産省の意見はいかがかということですが、おそらく一つの目標としておくのは結構なことだというポジションになるかと思いますが。米国も来週のAPECで、テーブルには載せたけど、すぐ拒否されることを非常に心配しています。米国が一番拒否される懸念があると考えているのはASEANだと思います。だから、そこは非常に慎重にものを言っていくと思います。従って、一つの目標としては結構なことだということになるかと思いますが。農業の問題をクリアする必要はありますが、農水省も一つの目標として置いておくのはいいじゃないかというポジションをとりつつあると思います。

開城の話は、必ずしも自信がないのですが、それこそ今大江さんがおっしゃっておられましたけれども、この間の核実験があり、少なくとも韓国側の交渉ポジションは弱まっていると思います。

**大江志伸**　　北朝鮮が六者協議への復帰を受け入れたため、韓国のポジションは昨日からまた戻ってしまいました。

**豊田正和**　　私ども交渉当事者じゃありませんので何とも言いようがないのですが、必ずしも高くない支持率の韓国の現政権が、あえて米国FTAを主張して始めたものですから、懸念しているのはむしろ議会を通るのかということだと思います。政権としてはこれを何とか実現したいという思いは非常に強いのではないかと考えております。

中国と韓国との+6についてのポジションについては、先ほど福島さんに申し上げたことでよろしいでしょうか。

**岡本由美子**　　はい。

**豊田正和**　　いずれにしろ、日中で争っているとジャーナリズムの方々はお喜びかもしれませんが、私どもはそんなつもりございませんので、よろしく願いをいたします。

**伊藤憲一**　　どうも長時間にわたりまして、私どものために貴重なお時間をお割きいただきまして、ありがとうございました。大変勉強になりました。(拍手)

**豊田正和**　　どうもありがとうございました。

了

# 東アジア統合に向けた 日本の経済戦略について

平成18年11月



経済産業省  
Ministry of Economy,  
Trade and Industry

# 1. 東アジア経済概況

# マクロ比較 (ASEAN・日本・中国・韓国・インド・豪州・NZ)

	人口(人) (2005年)	GDP(億ドル) (2005年)	一人当たりGDP (ドル)(2004年)	総貿易額 (百万ドル) (2004年)	総輸出額 (百万ドル) (2004年)	総輸入額 (百万ドル) (2004年)	対日本輸出額 (百万ドル) (2004年)	対日本輸入額 (百万ドル) (2004年)	日本からの直接 投資 (百万ドル) (2004年)	日本からの直接投 資累計 (億ドル) (1951年~2004 年)
ブルネイ	38万	64	13,879	6,155	4,514	1,641	1,720	119	51.4	3.6
カンボジア	1,387万	52	358	6,128	2,589	3,539	90	88	3.5	0.1
インドネシア	2.2億	2,760	1,193	118,067	71,546	46,521	15,962	6,032	-318.8	416
ラオス	590万	27	423	1,597	540	1,057	7	15	1.1	0.1
マレーシア	2,620万	1,307	4,625	230,801	126,507	104,294	12,777	16,773	11,379	132
ミャンマー	5,600万	54	166	6,565	3,111	3,454	163	116	0.2	0.6
フィリピン	8,400万	977	1,042	83,705	39,670	44,035	7,983	7,674	43.6	96
シンガポール	429万	1,179	25,207	342,425	179,458	162,967	11,567	19,096	609.9	235
タイ	6,500万	1,688	2,573	192,761	97,408	95,353	13,503	22,501	689	210
ベトナム	8,096万	509	554	59,020	25,779	33,241	3,507	3,500	320.6	16
ASEAN合計	5.5億	8,617	1,582	1,047,224	551,123	496,102	67,279	75,914	12,780	1,109.40
日本	1億2,700万	4兆5,059	35,215	1,020,303	565,487	454,816	-	-	-	-
中国	13.1億	2兆2,248	1,703	1,154,654	593,232	561,422	94,200	73,800	7,262	334
韓国	4,830万	7,876	16,396	468,183	242,809	255,374	20,057	48,672	1,966	146
インド	10.9億	7,855	643	174,635	79,807	94,828	2,374	3,349	298	29
豪州	2,032万	7,007	31,690	295,742	105,791	118,639	21,661	13,047	694	463
NZ	411万	1,090	24,364	46,279	21,738	24,541	2,301	2,622	72	35
16ヶ国合計	31億6,091万	9兆7,635	平均3,088	4,207,020	2,159,987	2,005,722	207,872	217,404	23,062	2,115.30
(世界全体に占めるシェア)	(49.1%)	(22.0%)		-	(23.7%)	-	(50.7%)	(35.1%)	(60.4%)	(18.6%)
世界全体	64億3,778万	44兆3,849	6,501	-	9,115,200 (輸出額)		409,634	618,528	38,210	11,338

「\*」: ASEAN域外貿易額総計 (出所: 日本アセアンセンターホームページ)

人口: 国連ホームページ、「World Development Indicators」(世界銀行) GDP関係: ASEAN事務局ホームページ(ASEAN Secretariat)、「World Development Indicators」(世界銀行)

GDP関係: ASEAN事務局ホームページ(ASEAN Secretariat)、「World Development Indicators」(世界銀行)

貿易関係 ASEAN: 「2005 ASEAN-日本 統計ポケットブック」(日本アセアンセンター)

豪州、NZ: World Trade Atlas

その他各国: アジア開発銀行ホームページ

直接投資: ASEAN事務局ホームページ(ASEAN Secretariat)

日本からの直接投資: 財務省 国際収支統計

	2004	2005 (見込)	2006 (予測)	2007 (予測)
ASEAN	6.4	7.8	7.6	7.4
日本	2.7	2.3	1.8	1.7
中国	10.1	7.8	7.6	7.4
韓国	4.6	2.4	2.5	2.7
インド	6.9	6.9	6.4	6.3
豪州	3.0	2.4	2.5	2.7
NZ	4.4	2.4	2.5	2.7
東アジア	4.7	4.1	3.8	3.8
米国	4.2	3.4	3.0	2.4
EU	2.0	1.1	1.4	2.0
世界	4.1	3.2	3.2	3.3

(備考) 2004年は実績値。2005年から2007年は世界銀行の予測を元に作成。予測値は、ASEAN、中国については「東アジア・大洋州(途上国)」、インドについては「南アジア」、韓国、豪州、NZについては「OECD加盟国」の値を採用。また、EUはユーロ圏を指す。

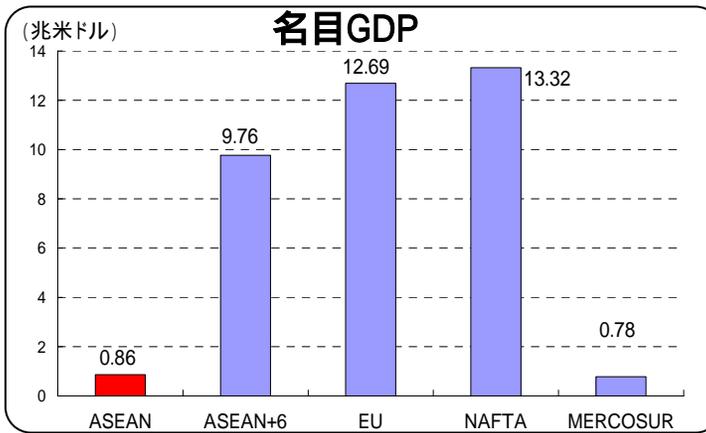
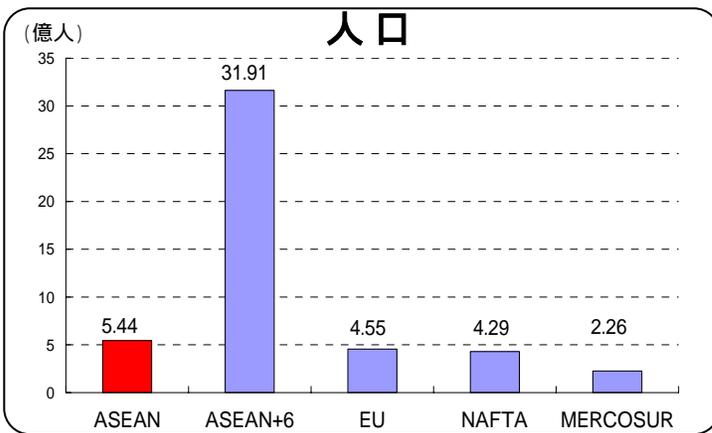
(資料) 世界銀行「World Development Indicators 2006」、「Global Economic Prospects 2006」から作成。

# アセアン概要:他の地域との比較

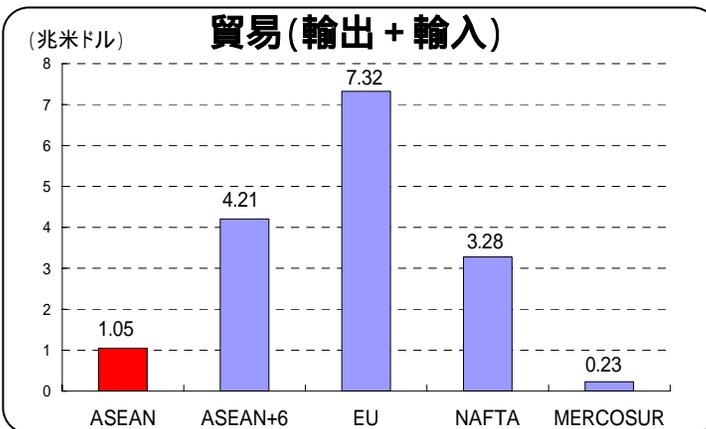
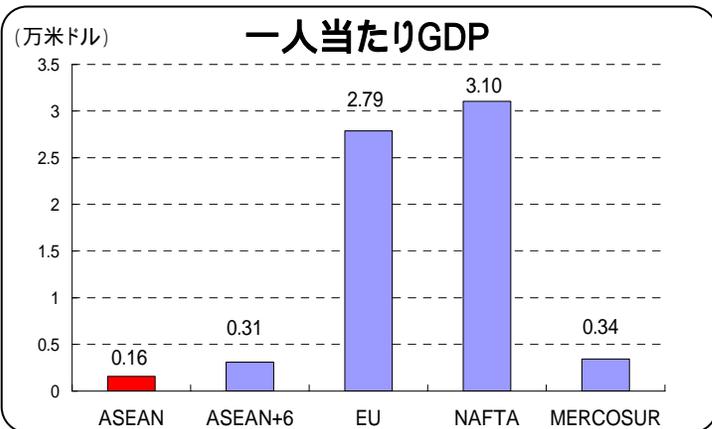
(2004年データ)



	加盟国	人口	名目GDP	1人当たりGDP	貿易(輸出+輸入)
ASEAN	10カ国	5億4,436万人	8,617億米ドル	1,582米ドル	1兆472億米ドル
ASEAN+6 (東アジア)	16カ国	31億6,091万人	9兆7,635億米ドル	3,088米ドル	4兆2,070億米ドル
欧州連合 (EU)	25カ国	4億5,530万人	12兆6,906億米ドル	2万7,873米ドル	7兆3,221億米ドル
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3カ国 米国、カナダ、メキシコ	4億2,921万人	13兆3,238億米ドル	3万1,043米ドル	3兆2,788億米ドル
南米 共同市場 (MERCOSUR)	4カ国 アルゼンチン、ブラジル、 パラグアイ、ウルグアイ	2億2,613万人	7,766億米ドル	3,434米ドル	2,304億米ドル

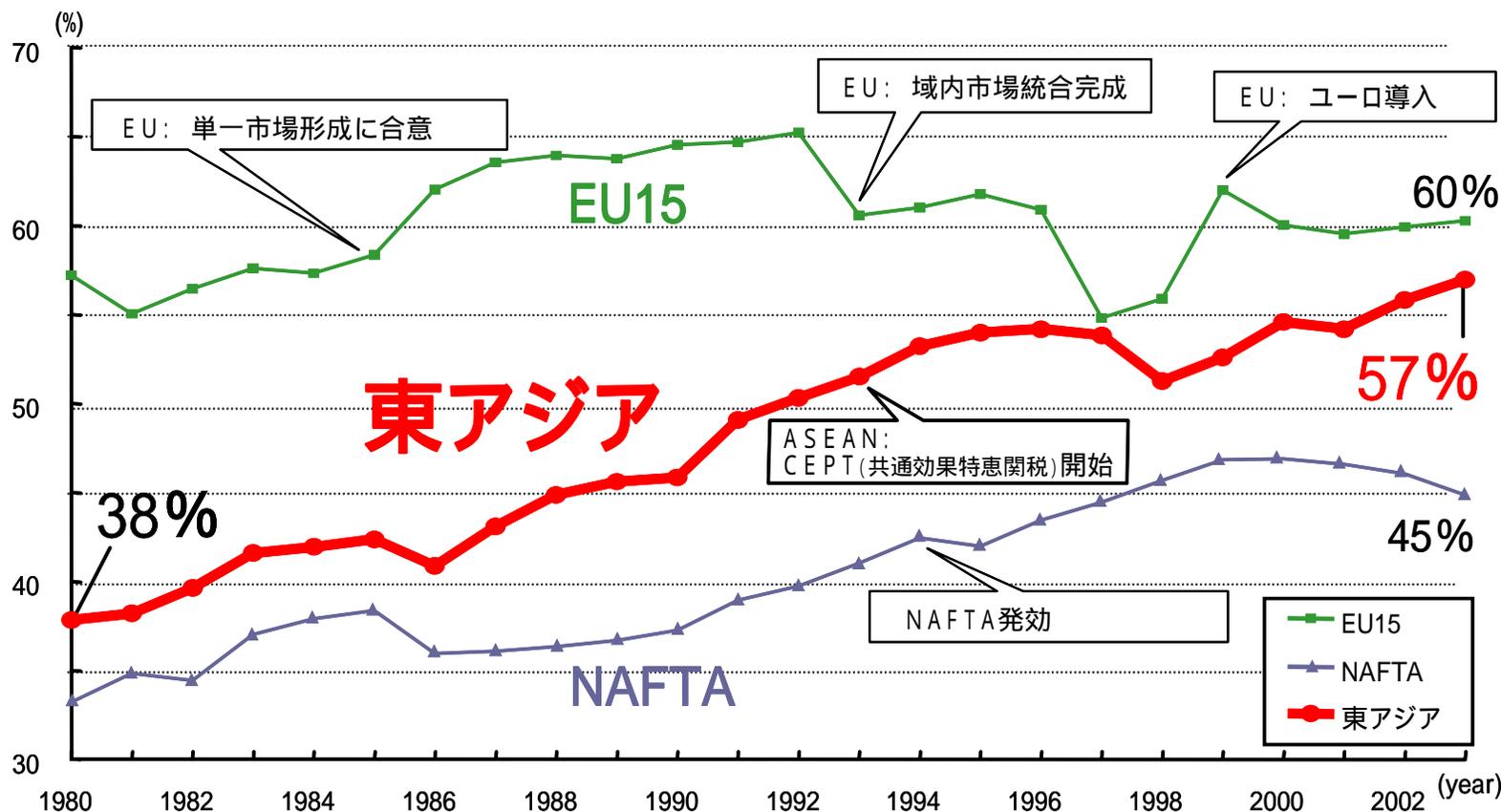


EU: ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、英国、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロベニア、スロバキア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ



近年、東アジアにおける貿易上の結びつきが高まり、域内貿易比率は制度的統合を行ったEUとも遜色ない水準まで上昇している。

### < 各地域の域内貿易比率 >



東アジア：日本・中国・韓国・香港・台湾・アセアン10カ国・オーストラリア・ニュージーランド・インドを含む

出所：IMF “DOT” Board of Foreign Trade, Taiwan, Chinese Taipei “Trade Statistics”(http://eweb.trade.gov.tw/default.asp)

出典：通商白書2005

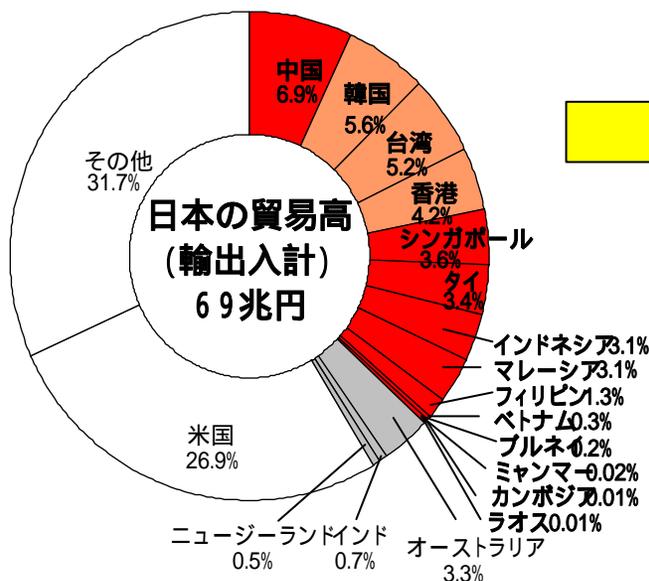
## 2. 日本と東アジアの経済関係

# 日本と東アジアの貿易

我が国の対世界貿易額に占める対東アジア貿易額の比率は近年増加しており、現在の対東アジア貿易額は、約半分を占めるまでになった。  
とりわけ中国の割合が急増し、アセアン全体と同規模以上となっている。

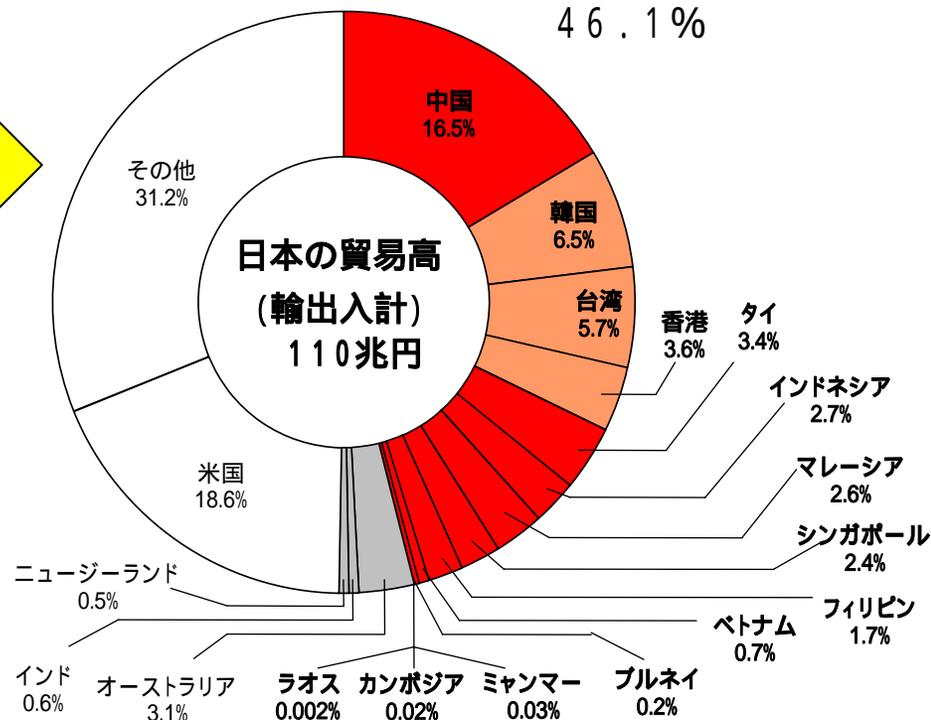
1994年

東アジア計  
36.8%



2004年

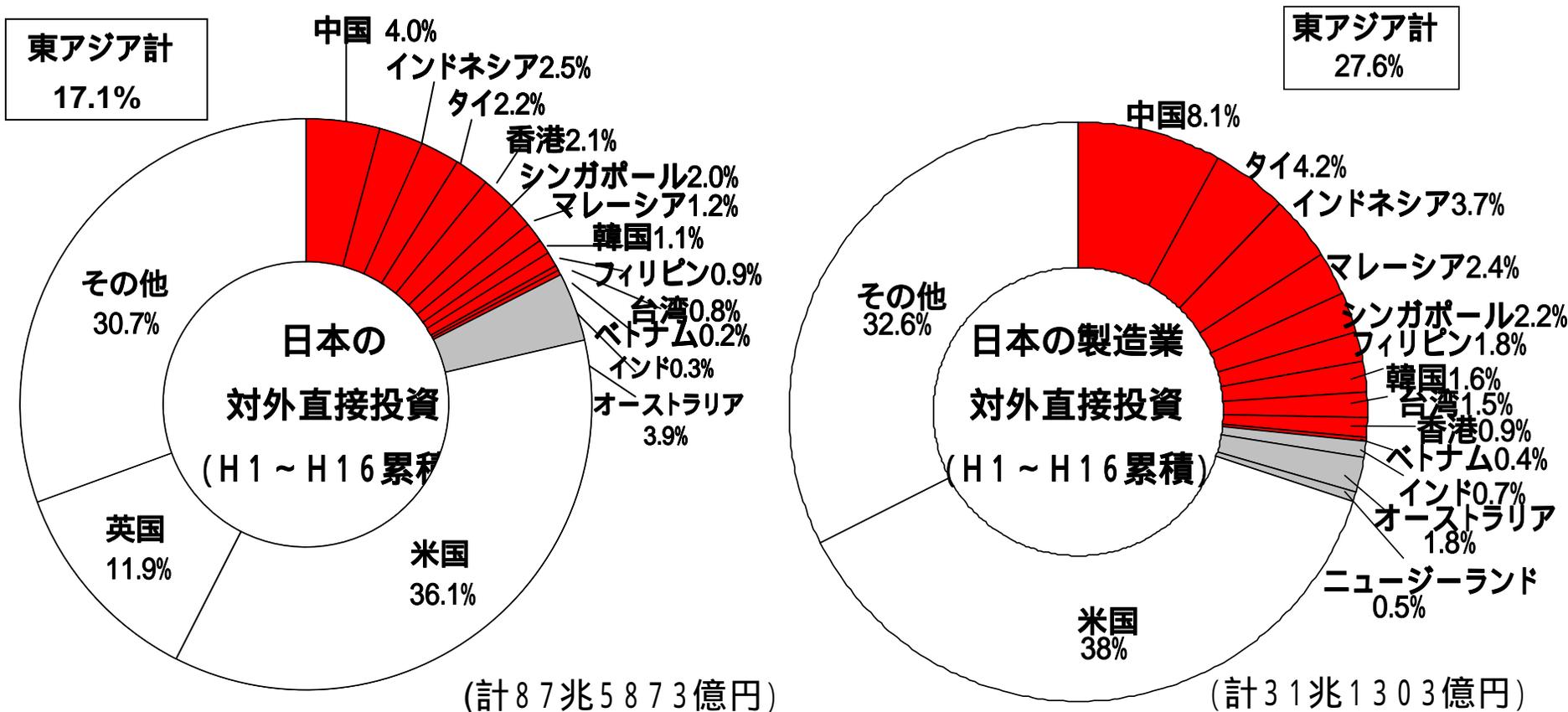
東アジア計  
46.1%



財務省関税統計より作成

# 日本から東アジアへの投資

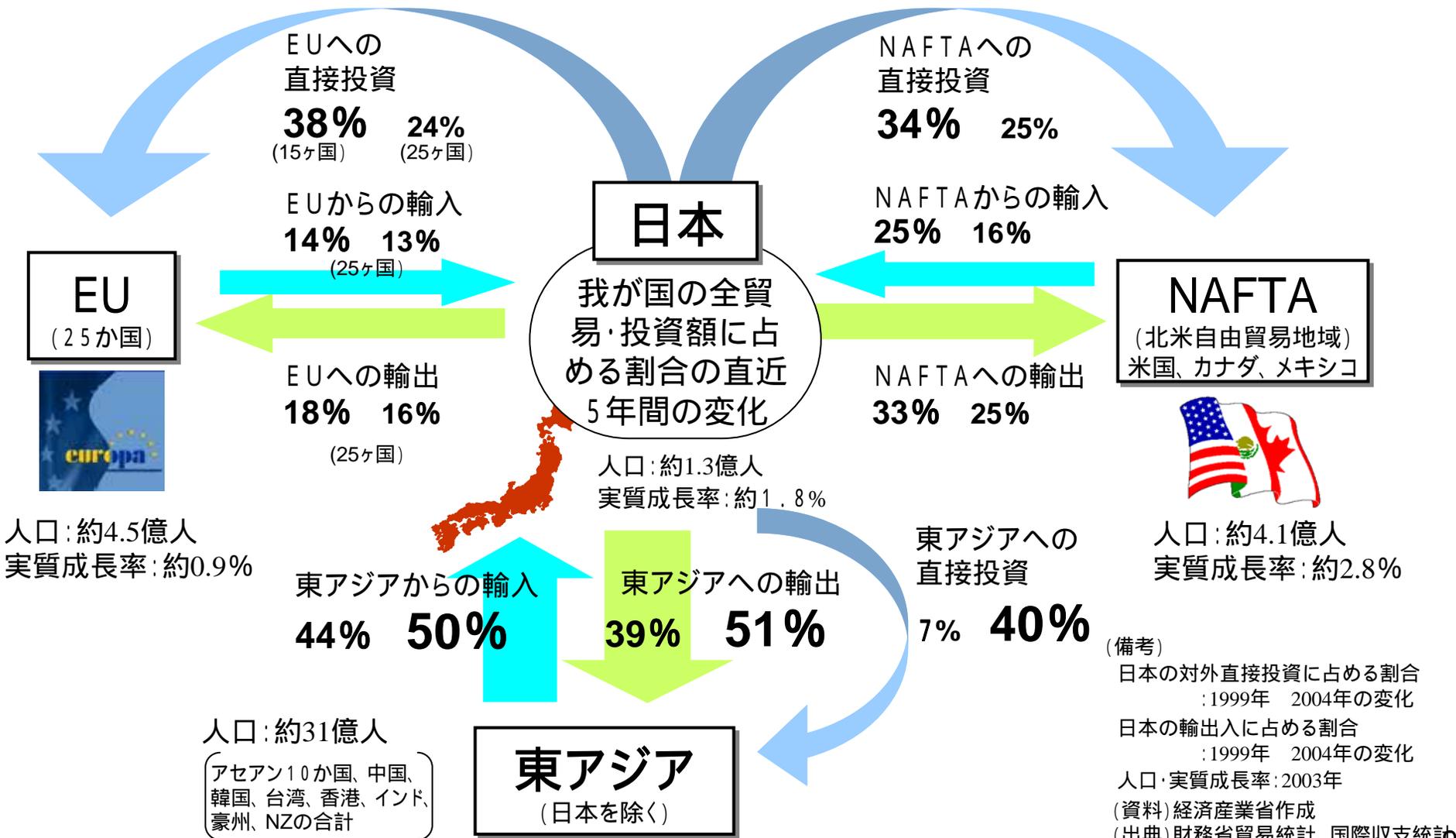
我が国の平成元年以来の対外直接投資のうち、東アジアへの投資はおよそ2割を占め、製造業に限って見ると、およそ3割を占める。  
 東アジア内部の内訳を見ると、アセアンへの投資の合計が中国の約二倍あり、これまでは比較的まんべんなく投資が行われている。



財務省統計(対外直接投資)より作成

# 東アジアにおける相互依存関係の深化

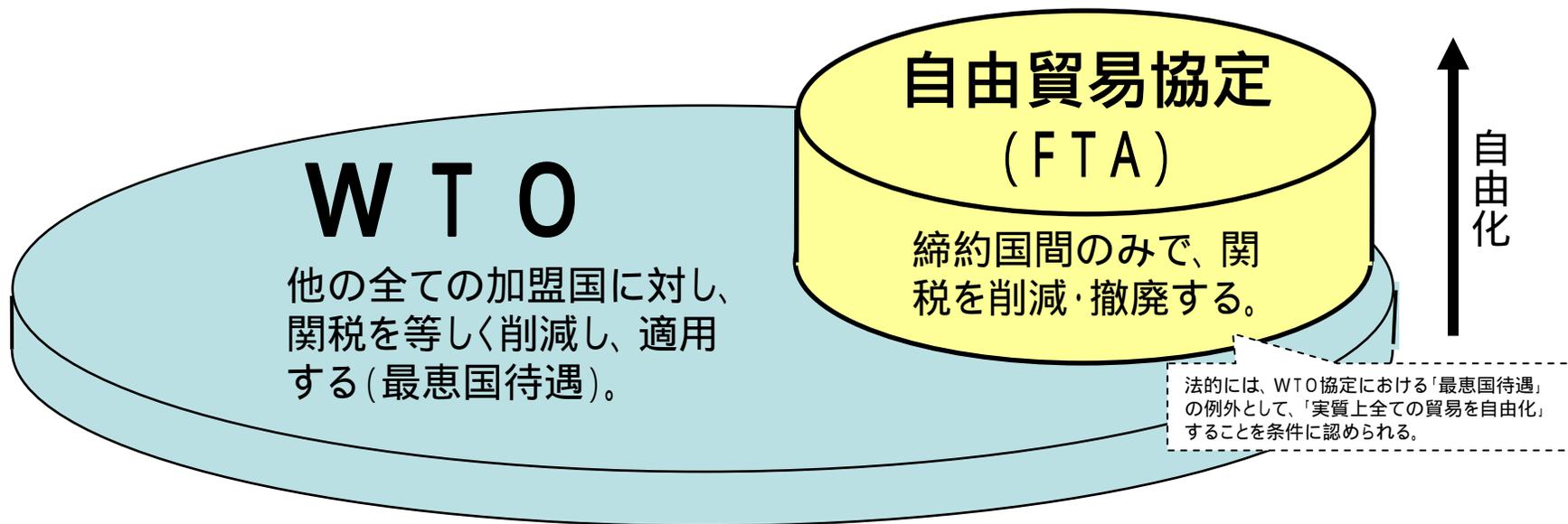
我が国の貿易・投資相手国は、従来米国が中心であったが、近年、東アジアの割合が高まっている。



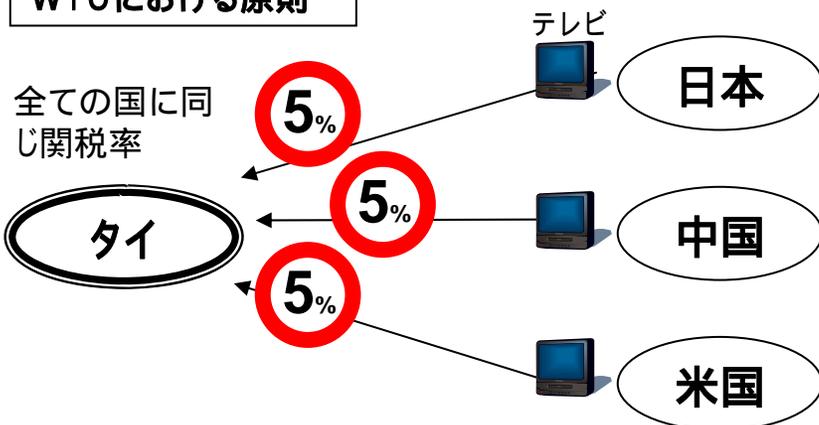
### 3 . 東アジアを巡る経済連携の状況

## 3 - 1 經濟連携全般

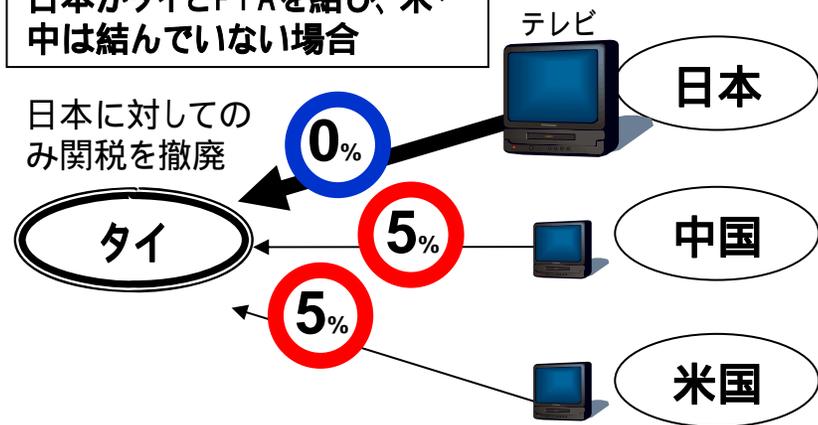
WTO (世界貿易機関) は、世界全体で等しく関税の削減を目指すもの。  
並行して、更に FTA により、締約国間のみで関税の削減・撤廃を行う。



## WTOにおける原則



## 日本がタイとFTAを結び、米・中は結んでいない場合



我が国は、自由貿易協定(FTA)を柱とする経済連携協定(EPA)の締結を推進。関税の撤廃だけでなく、投資や協力などを含む幅広い経済関係強化を目指す。

## 自由貿易協定

(FTA: Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃する協定。

関税の削減・撤廃

サービスへの  
外資規制撤廃

など

## 経済連携協定

(EPA: Economic Partnership Agreement)

自由貿易協定を柱に、ヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を図り、幅広い経済関係の強化を図る協定。

人的交流の拡大

各分野での協力

投資規制撤廃、  
投資ルールの  
整備

知的財産制度、  
競争政策の調和

など

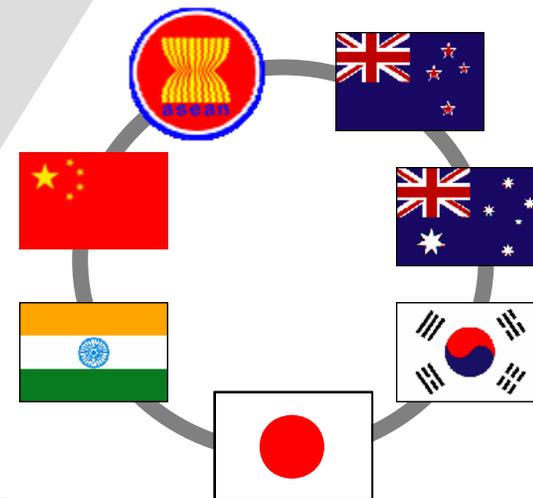
## 対外経済関係の発展 経済的利益の確保

## 我が国にとって有益 な国際環境の形成

WTOを中心とする  
多角的な自由貿易  
体制の補完



東アジア共同体  
の構築 等



## 我が国及び相手国 の構造改革の推進

「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」（平成16年12月21日 経済連携促進関係閣僚会議 決定）より

## 1. 物・サービス・人の自由な移動の確保

### 域内関税の撤廃

関税の相互撤廃、東アジア市場の統合等を実現

### 円滑な「モノ」の移動

物流インフラの整備(ODA等の活用)、通関簡素化・電子化(ICタグ)推進など

### サービス貿易の自由化

サービスに係る規制の撤廃、透明性、安定性の確保、市場アクセスの改善など

### 人的交流の拡大

看護師・介護士等の受入れ、ビザ・入管手続の簡素化・要件緩和、研修制度等受入インフラの整備など

## 2. 域内における経済活動の円滑化

### 投資ルールを整備・共通化

外資規制撤廃・緩和、手続の簡素化・透明化、接収リスクの解消、紛争解決手続の整備など

### 制度の調和及び透明化

知的財産制度、基準・規格、IT関連制度、競争法、司法制度等の協調・透明化、遂行能力向上など

## 3. 安定性・持続的発展

### 経済・社会的基盤の構築

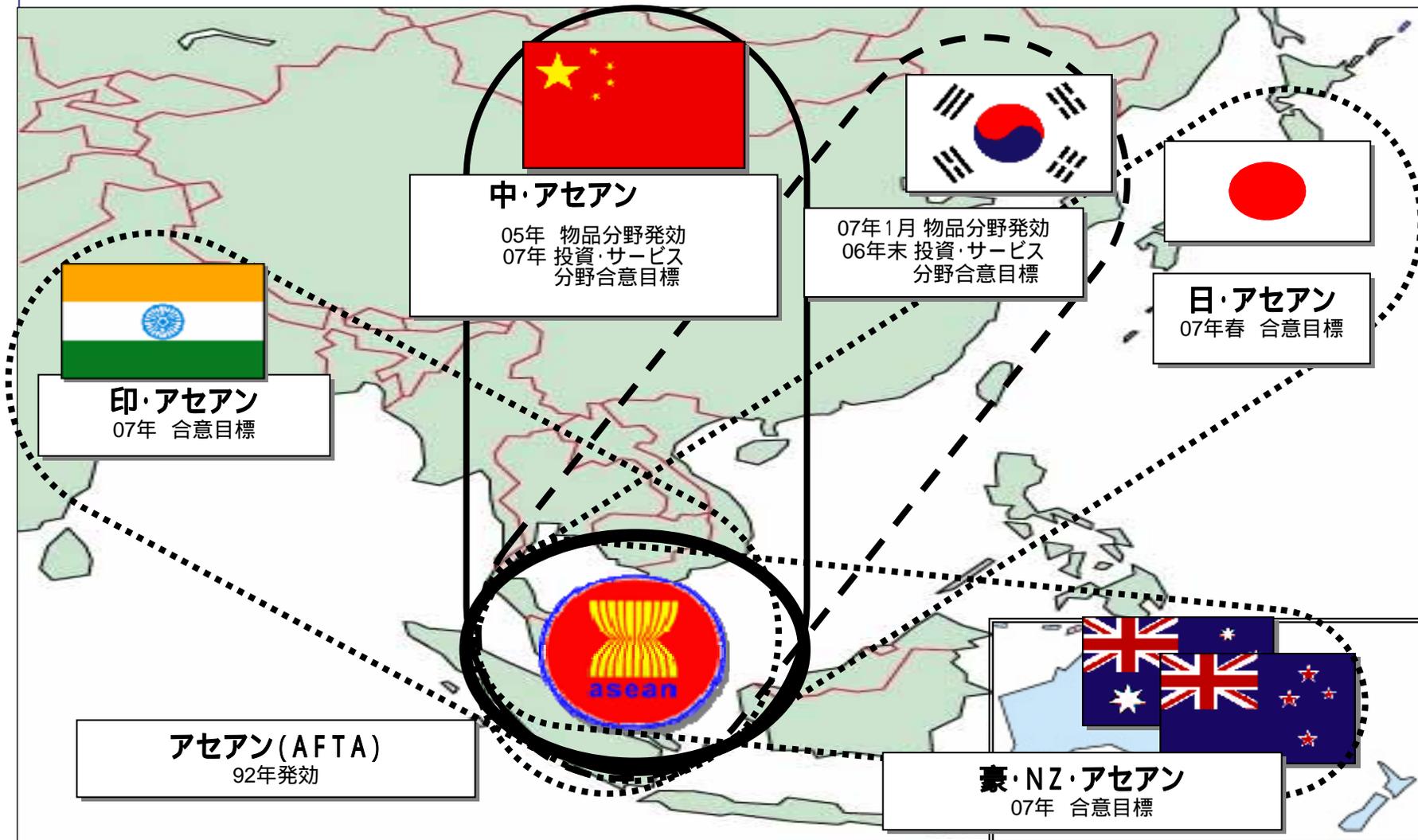
技術の向上、貿易投資促進、環境保全等に向けた協力、エネルギーセキュリティの向上



## 3 - 2 東アジアを巡る経済連携の状況

## 東アジアにおいて、各国が経済連携の動きを活発化。

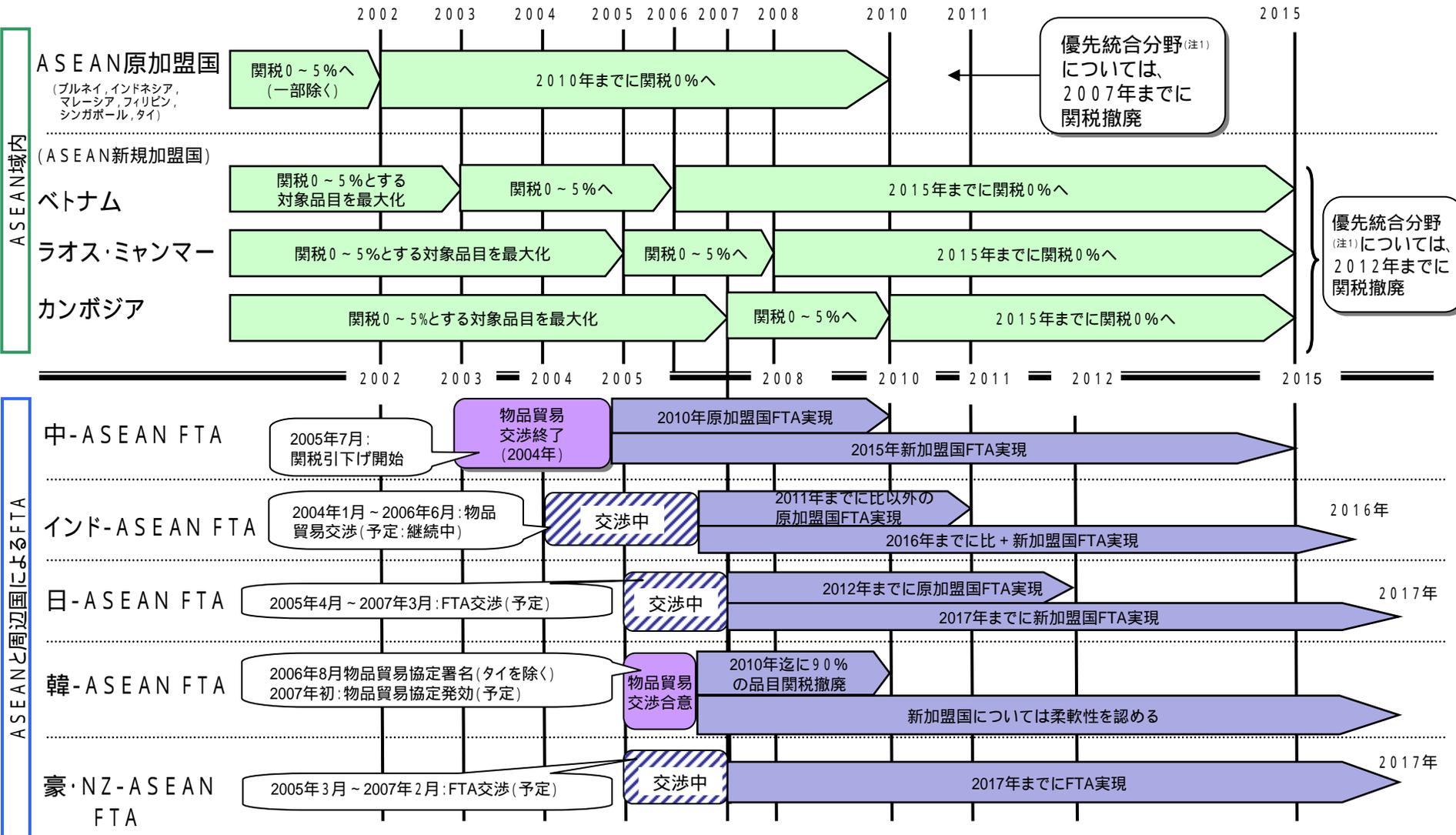
(参考) アセアン10か国に日中韓、香港、台湾を合わせると、世界人口の3分の1(20億人)と世界のGDPの5分の1(7兆ドル)を占める。さらにインド、豪州及びニュージーランドを加えると、世界人口の半分(30億人)と世界のGDPの4分の1(8.3兆ドル)を占める。(2003年現在)



# アセアンを中核とする東アジアのFTA（スケジュール）

ASEANを中核拠点（ハブ）に、日中韓を含む周辺国との市場統合が進展。2010～2015年に概ね実現する見通し。

下記図は、各EPA/FTA協定のうち「物品貿易」に関する自由化実施事項について特記。



## 3 - 3 . 東アジアを巡る我が国の経済連携

## 基本方針のポイント

(2004年12月経済連携促進関係閣僚会議 決定)

現在重点的に推進している東アジアを中心とした経済連携に傾注する。

今後の交渉相手国・地域の決定に当たっては、経済上・外交上の視点、相手国・地域の状況等を総合的に勘案する。具体的には以下の基準を十分踏まえるものとする。

## 交渉相手国・地域の決定に関する基準

### 1. 我が国にとり有益な国際環境の形成

- ・ 東アジアにおけるコミュニティ形成
- ・ 我が国経済力の強化及び政治・外交上の課題への取組
- ・ WTO等の国際交渉における連携

### 2. 我が国全体としての経済利益の確保

- ・ 貿易・投資の実質的な拡大・円滑化、ビジネス環境の改善
- ・ 協定の不存在による不利益の解消
- ・ 資源及び食糧の安定的な輸入
- ・ 我が国経済社会の構造改革の促進
- ・ 専門的・技術的労働者の受け入れ促進

### 3. 相手国・地域の状況、EPA/FTAの実現可能性

- ・ 自由化困難への配慮
- ・ 摩擦の評価
- ・ 協定実施体制の評価
- ・ 経済連携のあり方としての、FTA(関税撤廃・削減が中心)の妥当性

経済連携は、我が国の経済活性化と国際競争力強化の重要な鍵。

我が国は東アジアを中心に、EPA等を **4ヶ国** と締結、**2ヶ国** と大筋合意済み、**5ヶ国・2地域** と交渉中・交渉準備を実施中、**3ヶ国・2地域** と検討中(計18ヶ国・地域)。

**経済連携**  
(EPA / FTA)

- ・関税コストの低減
- ・生産拠点の最適化
- ・市場や投資先の拡大 等

**経済活性化**  
**国際競争力強化**

検討中

**豪州、スイス、南アフリカ、  
日中韓(投資協定)、  
東アジア**

**インド** (人口:10億2900万人 一人当たりGDP:700ドル)

- ・2006年7月、首脳間で交渉の準備作業開始に合意。
- ・BRICsの一角で、巨大な潜在的マーケット。

**韓国** (人口:4800万人 一人当たりGDP:1万4000ドル)

- ・2004年11月から交渉中断。

**GCC諸国** (人口:3500万人)

- ・2006年9月、FTA交渉を開始。
- ・1兆円を超える輸出市場。資源確保の観点からも重要。

**シンガポール** (人口:400万人 一人当たりGDP:2万6000ドル)

- ・2002年11月発効。

**ASEAN全体** (人口:5億5千万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・2005年4月交渉開始。2年以内の合意が目標。
- ・日・ASEANで面的に広がる産業構造に即した、自由なビジネス圏を構築。投資・知財等含む協定を目指す。

(GCC = 湾岸協力会議  
サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、  
バーレーン、カタール、オマーン)

**マレーシア** (人口:2600万人 一人当たりGDP:5000ドル)

- ・2006年7月発効。
- ・実質上全ての鉱工業品について関税撤廃。

**インドネシア** (人口:2億1700万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・2005年7月交渉開始。
- ・資源分野も本格的に議論。

**メキシコ** (人口:1億500万人  
一人当たりGDP:6500ドル)

- ・2005年4月発効。
- ・初めての農産品自由化を含む協定。

**フィリピン** (人口:8300万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・2006年9月9日署名。
- ・「人の移動」に関する取り決めを含むことが特色。

**ベトナム** (人口:8200万人 一人当たりGDP:600ドル)

- ・07年1月からの交渉入りで合意(06年10月)。
- ・日本の投資が急増。事業環境改善の観点からも重要。

**チリ** (人口:1600万人  
一人当たりGDP:5839ドル)

- ・2006年9月大筋合意。
- ・銅等の資源確保の観点から重要。

**タイ** (人口:6200万人 一人当たりGDP:2700ドル)

- ・2005年9月大筋合意。
- ・自動車、電気電子等の生産基地化。製品は世界へ輸出。

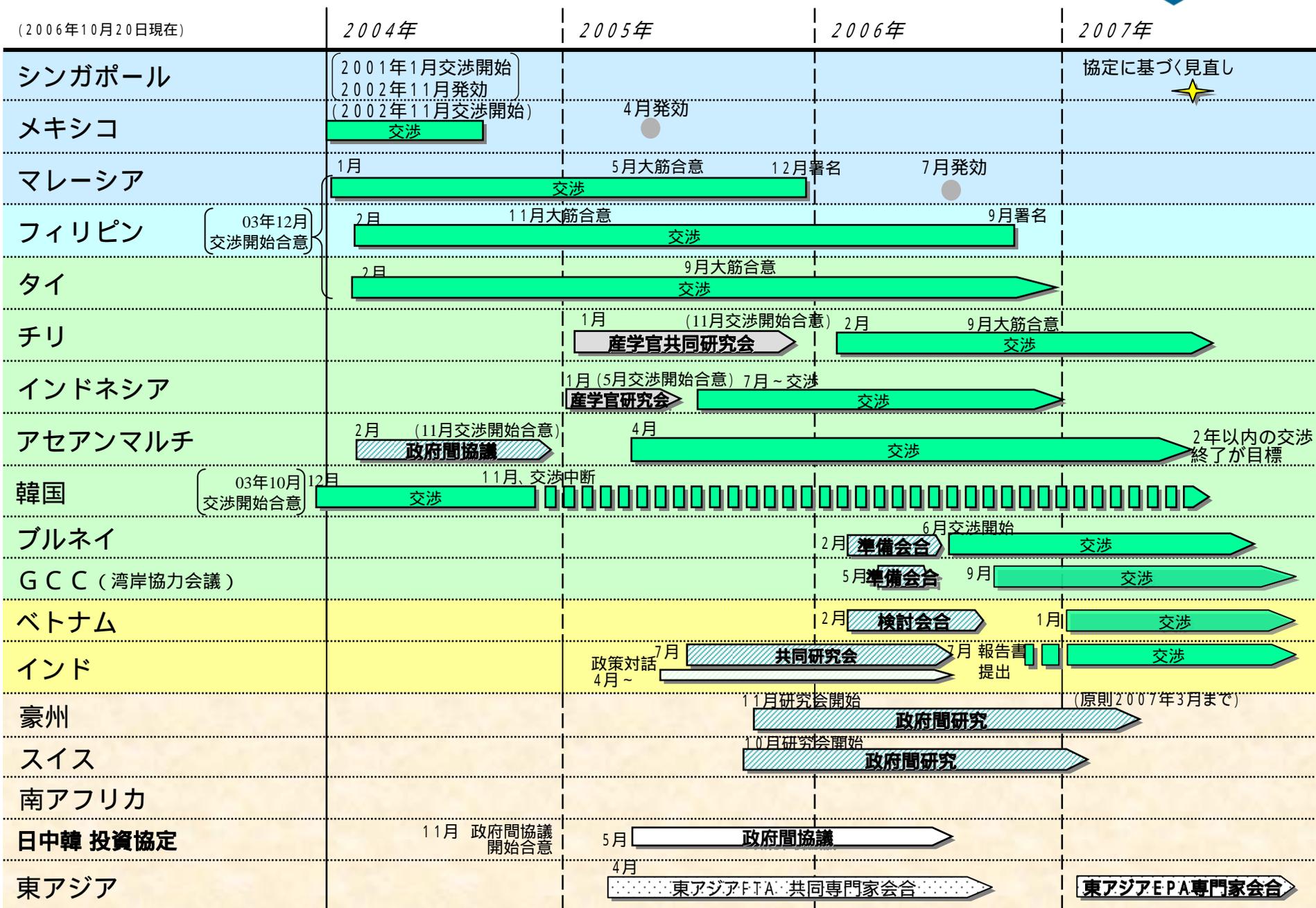
**ブルネイ** (人口:35万人 一人当たりGDP:1万7000ドル)

- ・2006年6月交渉開始。
- ・天然ガス・石油の安定供給国として関係強化が重要。

# 我が国の経済連携に係る取組スケジュール



(2006年10月20日現在)



# 日シンガポール経済連携協定の効果

## 1. 発効前後の貿易動向(2002年と2005年の比較)

### (1) 協定発効後の貿易推移

日本経済の停滞や、感染症(SARS、鳥インフルエンザ)、テロ問題の発生にかかわらず、貿易量は、増加傾向を維持。

- 日本からシンガポールへの輸出額 1兆7745億円      2兆345億円(14.6%増)
- シンガポールから日本への輸出額 6267億円      7390億円(17.9%増)

### (2) 関税が撤廃された主な品目の貿易推移

- **ビール**の日本からシンガポールへの輸出

関税 : 最大 1.7 シンガポールドル /      0%      **貿易額 26.1%増**

(参考: アサヒビールは本経済連携協定の締結を受け、シンガポール向け生産拠点を中国から日本に変更)

- **プラスチック製品**のシンガポールから日本への輸出

関税 : 最大 6.5%      0% (一部即時撤廃でない品目あり)      **貿易額 125.7%増**

貿易額は財務省貿易統計より

## 2. 投資面の主な効果

- シンガポールからの対内投資は、件数、金額ともに発効前より大幅に増加。
- 05年の対内投資金額は02年に比べ、約400%増。
- 2003年8月、シンガポール国際企業庁(IEシンガポール)が東京に「ビジネス・サポート・オフィス」を設置し、既に3社が利用。日本は2001年10月、JETROがビジネス・サポート・センターをシンガポールに開設済みで、2003年12月時点で19社が利用し、うち16社が現地での事業を開始。

## 3. 貿易以外の分野の主な効果

- 相互承認(電気製品分野)

2004年2月13日、シンガポールの安全基準に基づく審査を日本側で行う機関として、日本品質保証機構(JQA)日シンガポール相互承認合同委員会に登録し、相互承認に基づく審査事業を行うことが可能となった。

# 日メキシコ経済連携協定の効果

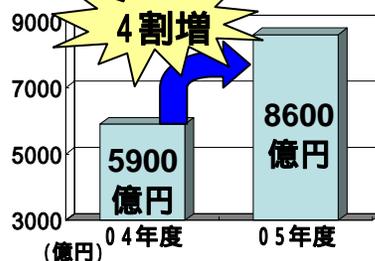
2005年4月協定発効

## 1. 発効前後の貿易動向

(1) 協定発効後の貿易推移 (財務省貿易統計)  
(2004年度 2005年度)

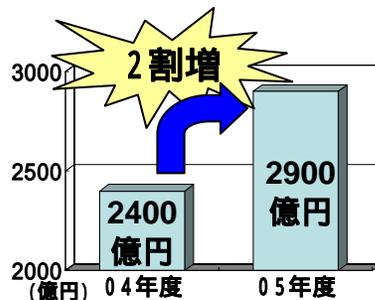
### 日本からメキシコへの輸出額

約5900億円 約8600億円  
(前年同期比 + 45%)



### メキシコから日本への輸入額

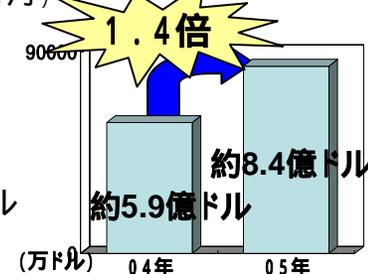
約2400億円 約2900億円  
(前年同期比 + 22%)



(2) 個別品目の貿易推移 (出典: メキシコ経済省)  
(04年4 - 12月 05年4 - 12月)

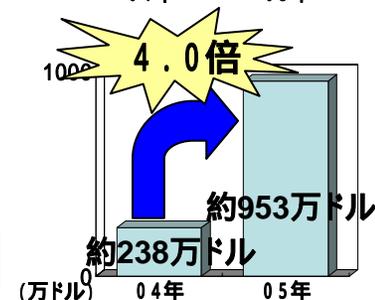
### 日本からメキシコへの自動車輸出額

約5億8500万ドル 約8億3500万ドル  
(前年同期比 + 42.7%)



### 日本からメキシコへの無停電電源装置輸出額

約238万ドル 約953万ドル  
(前年同期比 + 300%)



〔無停電電源装置: コンピュータ等を停電から保護する装置〕

## 2. 貿易以外の分野の主な効果

### (1) 投資

自動車関係を中心にメキシコに追加・新規投資を実施する企業が増加。

日墨経済連携協定発効以後追加・新規投資を行った主な我が国企業は以下の通り:

- ・マツダ(05年10月より販売開始)
- ・いすゞ自動車(05年11月販売開始)
- ・日産自動車(現地生産拡大)
- ・ブリヂストン(3カ所目の工場新設)等

### (2) ビジネス環境整備

協定に基づき、日墨両政府関係者と民間代表が参加し、進出日系企業が抱える諸問題について議論を行う「ビジネス環境整備委員会」の枠組みを設置。

- ・4月21日、メキシコシティにて一回目の委員会を開催。

## 3 - 4 日アセアン包括的經濟連携協定

- ・2004年2月、累積原産地規則等の協議開始。
- ・2004年11月の日アセアン首脳会議において、交渉開始に合意。
- ・2005年4月、日アセアン包括的経済連携(CEP)協定交渉開始。
- ・2005年12月、日アセアン首脳会議において、交渉開始から2年以内の可能な限り早期にまとめるよう努力することで合意。
- ・2006年2月、難航している論点を議論する「ワークショップ」を開催。
- ・2006年7月31日～8月1日、第5回交渉会合を開催。

## 我が国の貿易・投資における重要性

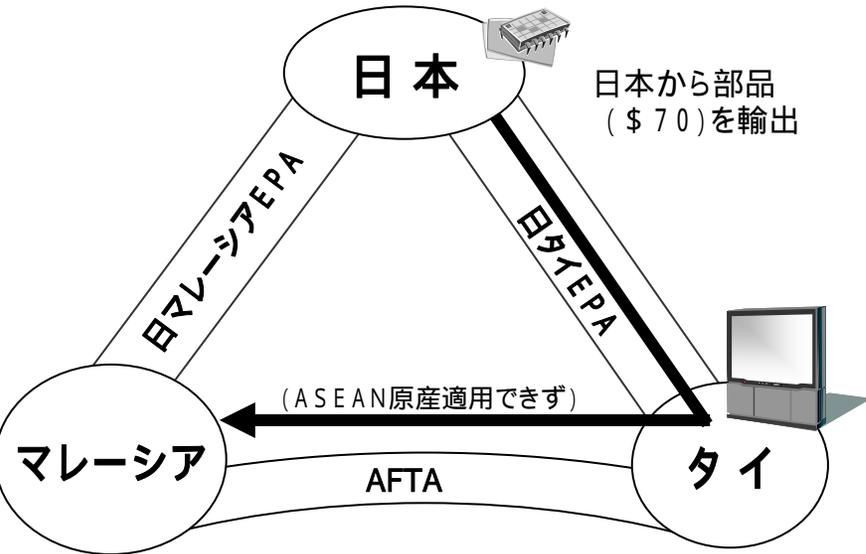
- ・世界向け生産拠点および成長市場
- ・依然として中国より大きいアセアンとの貿易・投資関係

アセアン統合及び日アセアン全体での関税及び制度の統一を加速する必要

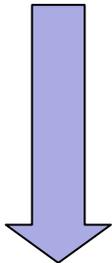
アセアンは、中国、韓国、インド、豪州・NZとの取組を進める。

- ・日本企業が不利な状況に陥る危険性

## 日アセアン包括的経済連携がない場合

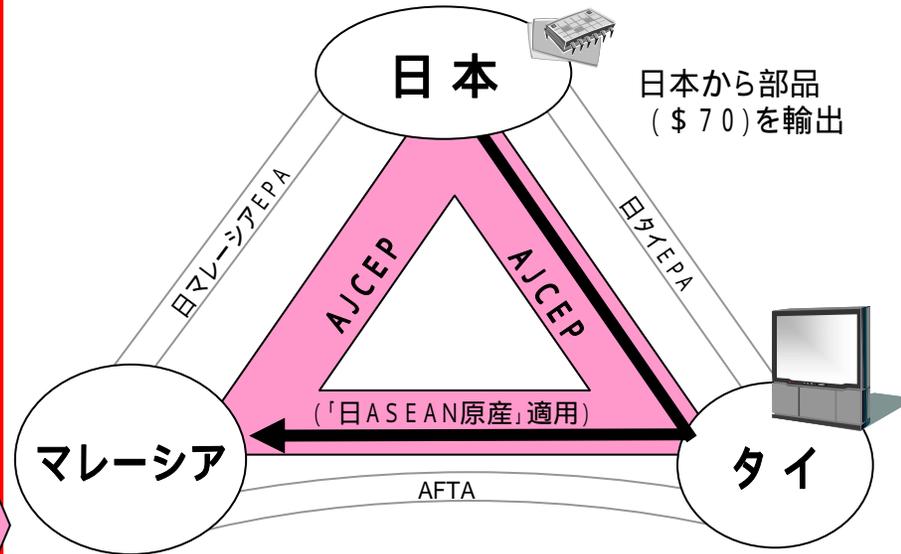


AFTAの基準(ASEAN域内で40%の付加価値)を満たさない



テレビは有税(MFN税率)

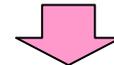
## 日アセアン包括的経済連携(AJCEP)がある場合



AFTAの基準(ASEAN域内で40%の付加価値)を満たさない



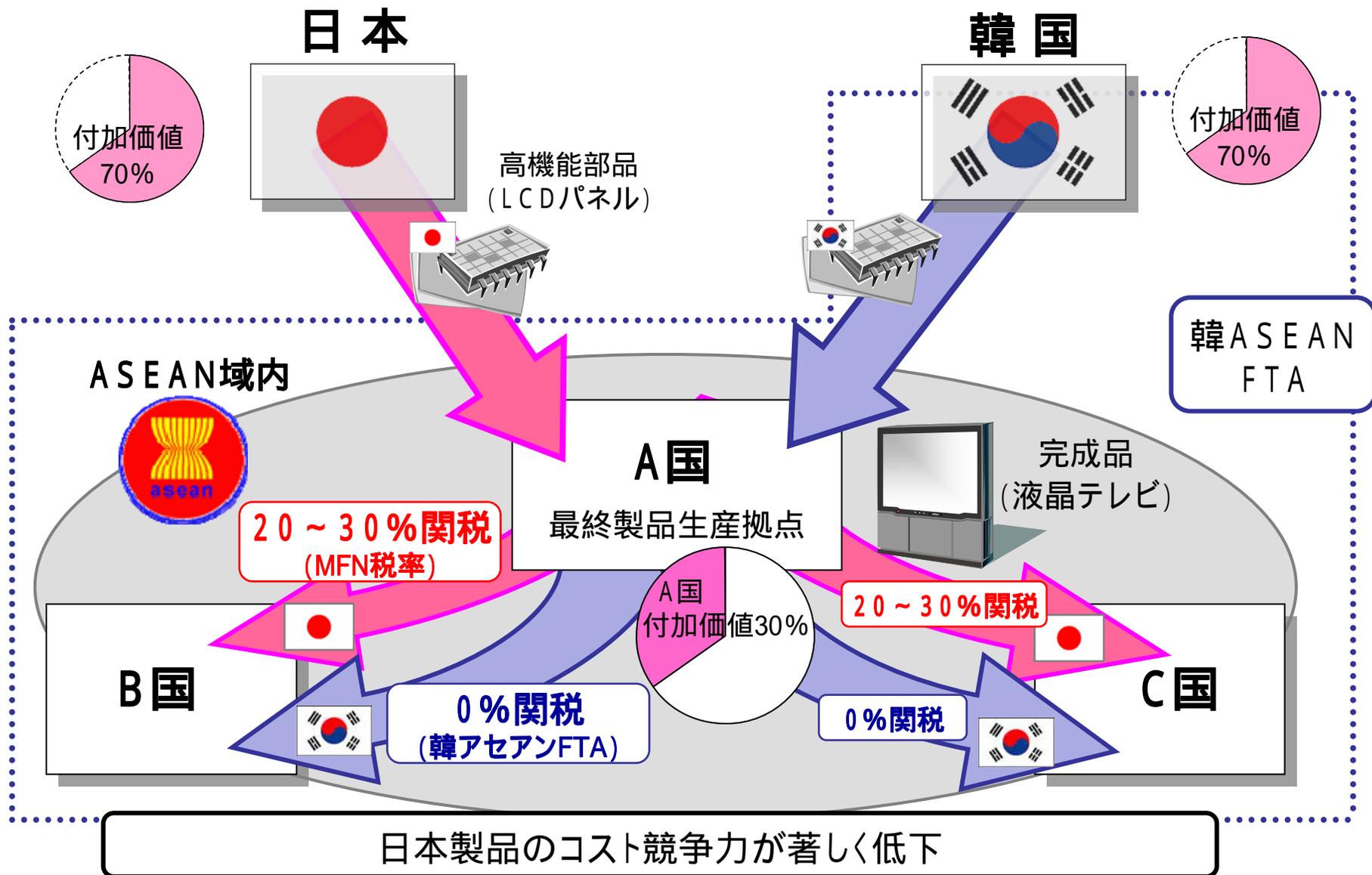
日アセアン包括的経済連携(AJCEP)の基準(日ASEAN域内で40%の付加価値)をクリア



テレビは無税(関税ゼロ)

# 日アセアン包括的経済連携が実現しなかった場合の損失

～液晶テレビの場合(イメージ)～

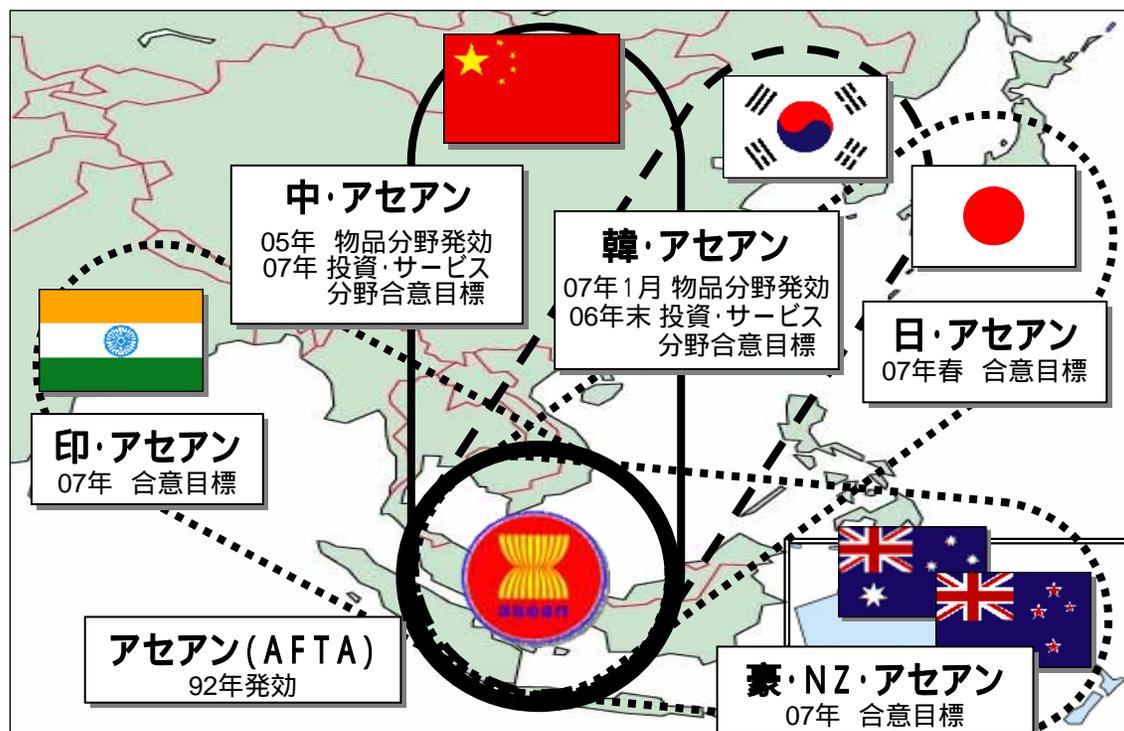


## 4 . 東アジア統合に向けた動き ~ 二つの構想(日本提案) ~

# 東アジアにおける経済統合の進展と日アセアン経済連携

近年、東アジアにおいて、経済統合に係る取組がアセアンと周辺6か国(日中韓印豪NZ)との間で進んでいる。  
我が国としても、日アセアン経済連携交渉の早期合意が不可欠。

## 東アジア各国とアセアンとのFTA / EPAの取組



### 【日アセアン経済連携について】

来年春の交渉終了が目標(05年首脳合意)。

目標達成のためには、年末までに、物品の自由化について他のFTAと遜色ない水準の提案を行い、合意する必要。

## 東アジア全体の経済統合の取組

1997年 第1回 アセアン+3サミット

2002年 小泉総理がシンガポールで東アジア共同体を提唱

2005年～ アセアン+3(日中韓)首脳の合意により「東アジアFTA」の専門家研究を実施

2005年 第1回 東アジアサミット(アセアン+6)  
インドが凡アジアFTAを提唱



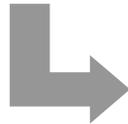
2006年8月アセアン+3経済大臣会合

- ・アセアン+3による「東アジアFTA」の専門家研究について、結果報告
- ・日本がCEPEA / ERIA構想を提案

# 東アジアEPA構想 (CEPEA:東アジア包括的経済連携)

## 構想の基本コンセプト

アセアン及びそのFTA/EPA取組相手6か国(日中韓印豪NZ)で構成  
FTAより広い内容をカバー(物品貿易、原産地規則、サービス、投資、知的財産、協力等)



- この地域に特徴的な地域的生産ネットワークの更なる発展
- 自由かつ公正なルールに基づいた市場経済の構築
- アセアンを東アジア経済統合の原動力(ドライビング・フォース)に
- この地域に關与する他のパートナーに対して開かれたダイナミズムの維持

## 2006年8月 日本提案の内容

アセアン+6各国の専門家による、東アジアEPA(CEPEA)の研究を開始

## 提案の結果と今後の進め方

2006年8月、東アジアの経済大臣会合において、各国から**概ね賛同**を得た。

日アセアン  
経済大臣会合

日本提案に同意  
(agree)  
【共同声明】

アセアン+3  
経済大臣会合

日本提案を確認  
(take note)  
【共同声明】

東アジア<sup>(アセアン+6)</sup>  
経済大臣昼食会

概ね賛同  
(共同声明なし)

なお、アセアン+3による東アジアFTAに関する専門家研究の報告については、高級事務レベルで引き続き検討。

## 今後の動き(見込み)

### 2006年12月 東アジア サミット

「東アジアEPA」専門家研究開始の支持取付けと、「ERIA」の経過報告及び支持取付けを目指す

(ERIA = 東アジア・アセアン経済研究センター)

### 2007年 「東アジアEPA」研究開始 「ERIA」創設

### 2007年末 東アジア サミット

「東アジアEPA」専門家会合の結果を報告、その後の方針を決定

# 東アジア版OECD構想 / 東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の設立

## 基本コンセプト

将来的には、OECDのような、シンクタンク機能と政策提言機能を備えた組織を目指す。  
 第一歩として、来年度に、アセアン等関係各国と協力して「東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)」を設立する。

## AEM 東アジアサミット ASEAN+3

## スケジュール

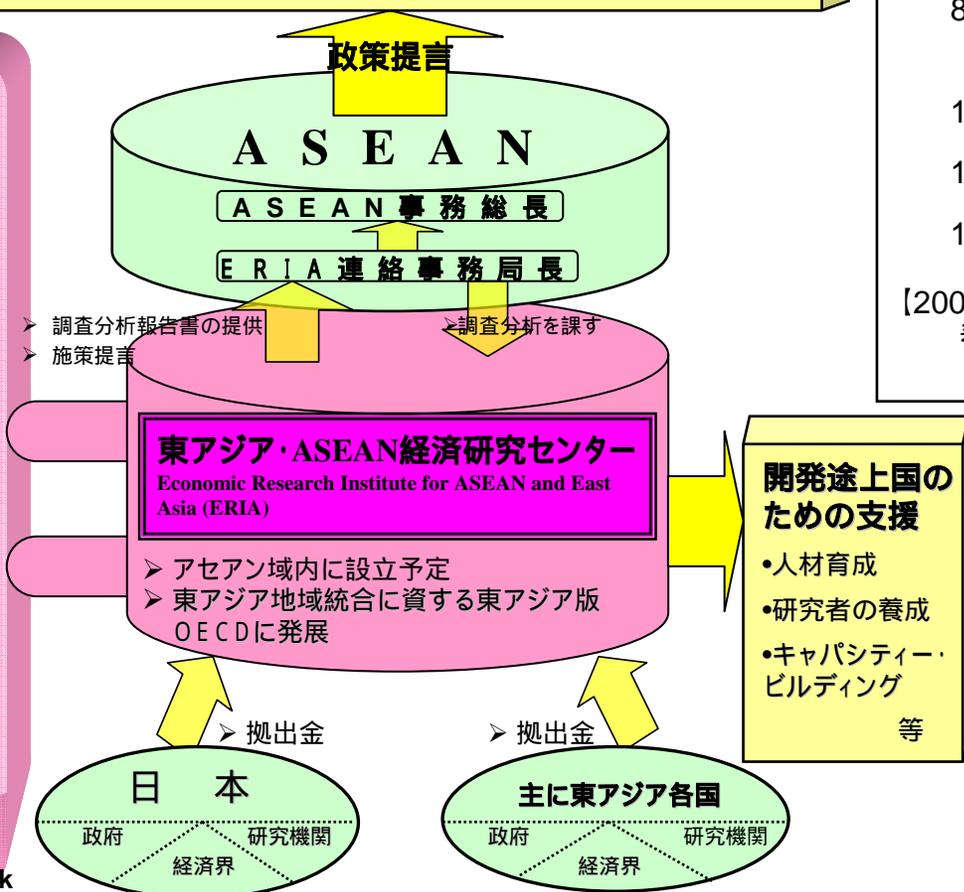
- 【2006年】  
 8月23,24日 日アセアン経済大臣会合等  
 日本から提案し大筋賛同  
 11月4日 ワークショップ@ジャカルタ  
 12月1,2日 事前準備会合@ジャカルタ  
 12月上旬 東アジアサミット
- 【2007年】  
 春 東アジア・ASEAN経済研究センターの設立

## ASEAN域内の研究機関との協力

- 共同研究等を実施
- 研究者を派遣 等

- (例)
- Australia: ANU
  - Brunei: BDIPSS
  - Cambodia:
  - China:
  - India: RIS
  - Indonesia: CSIS
  - Japan: IDE/JETRO
  - Korea: KIEP
  - Laos: NERI
  - Malaysia: MIER
  - Myanmar:
  - New Zealand: NZIER
  - Philippine: PIDS
  - Singapore: SIIA/ISEAS
  - Thailand: TDRI
  - Vietnam: CIEM

Asian Development Bank



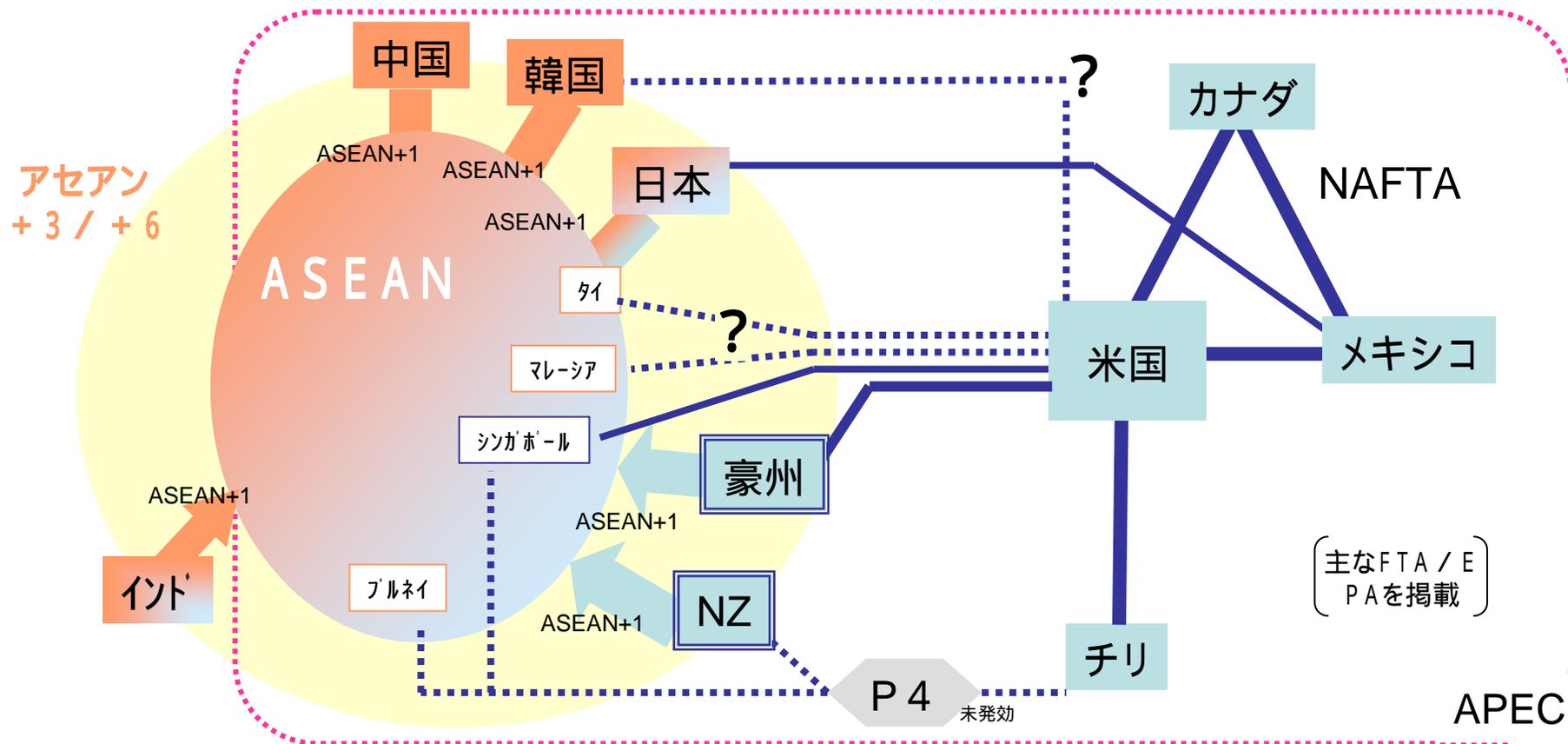
## 研究テーマ(例)

- 投資・貿易
- 知的資産
- 基準認証
- 環境・エネルギー
- 中小企業
- 貧困対策
- 人材育成
- キャパシティー・ビルディング 等

## 5 . 東アジア構想とA P E C

# アジア・太平洋のアーキテクチャーと「東アジアEPA」

東アジアでは一般的に物品先行のFTAを締結する動きが進展。こうした中、日本は包括的で高度なEPAを締結。また、アセアン+6による「東アジアEPA」の民間専門家研究を提案。こうした取組により、アジア太平洋地域で自由で開かれた貿易・投資の実現を目指す。

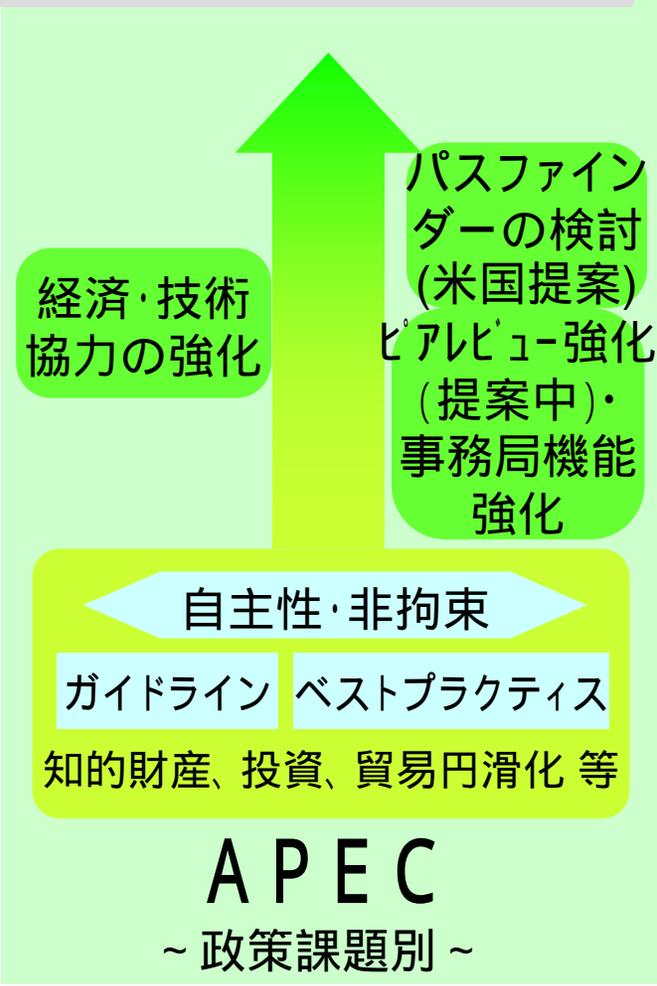
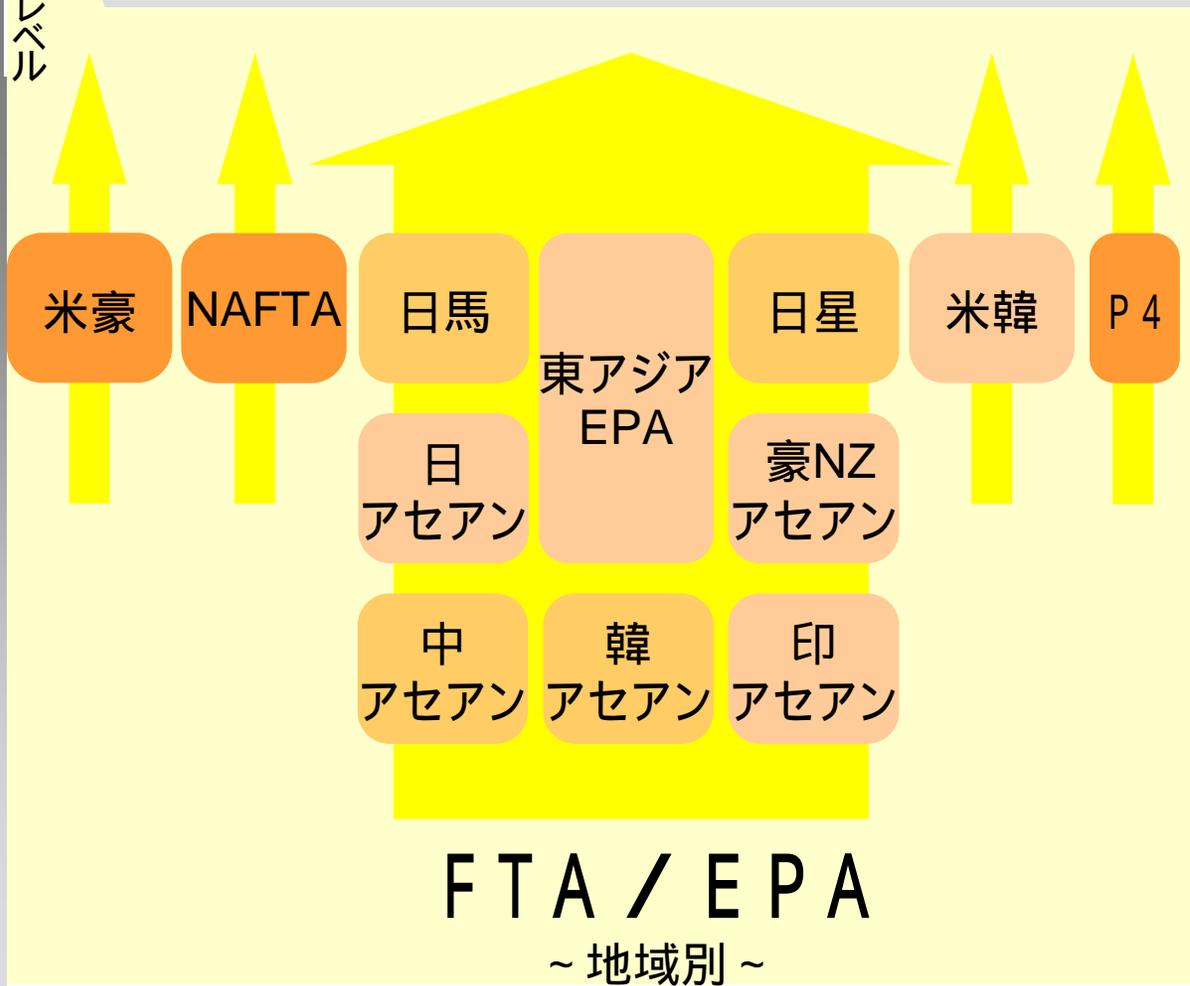


# 自由化・円滑化に向けたEPA / FTA及びAPECの取組 (イメージ)

アジア太平洋地域におけるFTA/EPAの取組、APECにおける政策課題別の取組が相俟って、将来の自由で開かれた貿易・投資の達成に資する。

ハイレベル

## アジア太平洋地域で自由で開かれた貿易・投資を達成



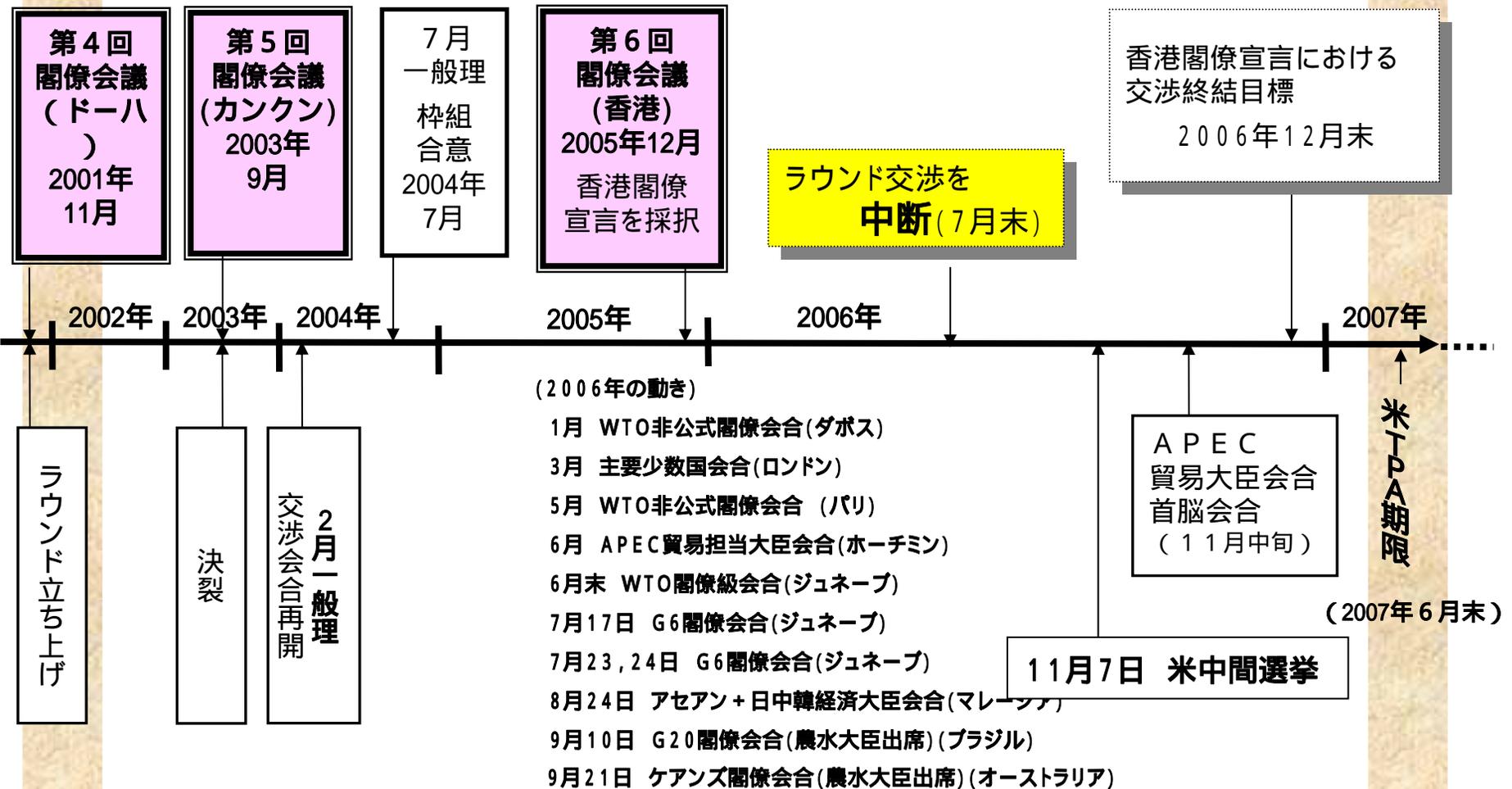
## 6 . 東アジア構想とWTO

# 時系列でみるドーハ・ラウンド

ドーハ・ラウンドは2001年に立ち上げられ、昨年12月の香港閣僚宣言では、2006年末までに全ての交渉分野での合意を目指す旨、決定。

本年7月、主要国間での立場の相違が埋まらず、交渉が中断(期限無し)。

これにより本年中の合意は不可能となり、現在、交渉再開に向けた努力を各国が継続。



# 主な交渉分野

## 農業

関税削減、輸出補助金の撤廃、国内補助金の削減に関する交渉。

## 非農産品市場アクセス (NAMA)

農産品以外のすべて(鉱工業品及び林水産物)に関する関税及び非関税障壁の撤廃・削減に関する交渉

## サービス

金融、運輸、通信、建設、流通等のサービス分野の国際的な取引の自由化に関する交渉

## アンチダンピング (AD) の濫用防止

ダンピング(不当な安価)輸出に対抗するための措置が濫用されることを防止するため、そのルールについて明確化、規律強化を行う交渉

## 貿易円滑化

税関手続きを含む貿易手続きの簡素化・明確化を図るための交渉

## 開発

弱い立場にある途上国が経済成長を達成できるよう、どのような特別扱いを認めるべきか、如何なる支援を実施するか、に関する交渉

# WTO交渉の構図 (G6メンバーの立場)

## ラウンドの3つの主要課題

### 農業の市場アクセス

農産品に関する関税の削減。

### 農業国内支持

農産品に関する補助金の削減。

### 非農産品市場アクセス(NAMA)

非農産品(鉱工業品等)に関する関税の削減。

EU

・農業の市場アクセスについて一定の柔軟性を示した。米  
国が国内支持で動かない限り、これ以上動かないとの立場。  
・農業については日本やインドと連携。

日本

・農業についてはEUやインドと連携。  
・非農産品市場アクセスでは米やEUと連携。

農業の市場アクセス拡大を要求

農業国内支持の削減を要求

非農産品市場アクセスの拡大を要求

農業の市場アクセス拡大を要求

米国

・11月7日に米議会の中間選挙を控え、国内  
支持について譲歩を示せなかったことが交渉中  
断の大きな原因。

・「EU等が農業の市場アクセスで譲歩しない限  
り動くことはできない」という姿勢。

・悪者にならないために、農業で立場に近い  
国々との連携を強化しようとしている。

農業・非農産品の市場アクセス拡  
大を要求

農業国内支持の削減を要求

ブラジル

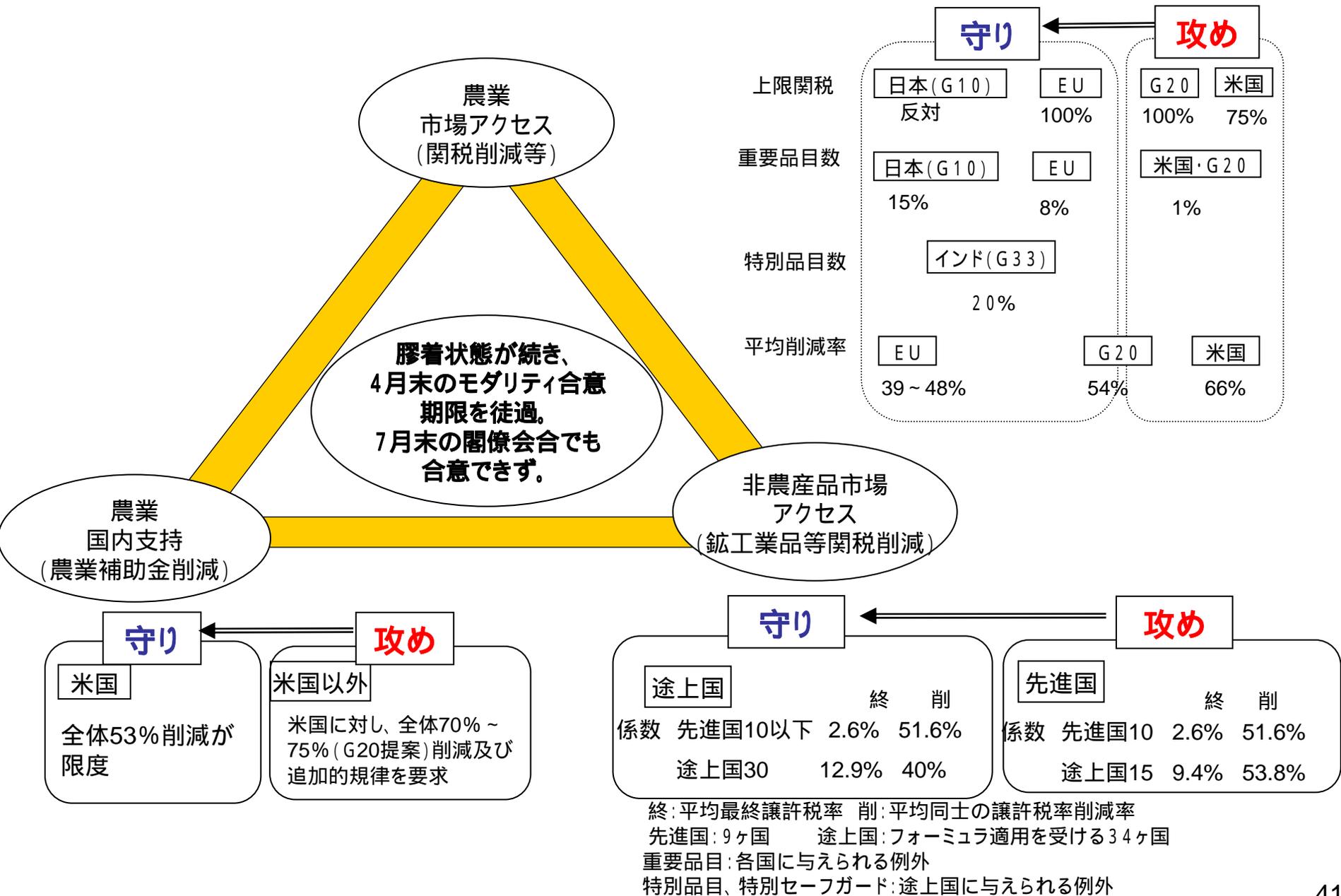
・農業では勝ち組であり、先進国に対して農  
業での譲歩を要求。

・G20のリーダーとして、途上国を束ねなが  
ら交渉の主導権を握ろうとしている。

インド

・零細農民等の保護が政治的に重要で、譲歩  
の余地は極めて小さい。一貫して「守り」。

# モダリティ確立に向けた交渉の大まかな構図



## 7. まとめ

## EPA

アジアに焦点 資源確保と多様な戦略目標

## 東アジア

面としてのアジア

- 最大のマーケットが、最高速のスピードで成長
- 日本は、アジアの発展に貢献し、共に発展を目指す。

## APEC

アジア太平洋ワイドの貿易・投資の自由化

## WTO

世界ワイドの貿易の自由化と、紛争処理手段に支えられた国際ルールの強化

## - 謝 辞 -

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

ありがとう基金  
オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
株式会社電通  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
松下電器産業株式会社  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社

[ アイウエオ順 ]



## 東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406  
[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] [ceac@ceac.jp](mailto:ceac@ceac.jp)